

(愛媛県報平成25年11月29日第2526号外 1 別記)

財 政 事 情

(第 131 回)

平成25年11月公表

愛 媛 県

ま え が き

この「財政事情」は、県民の皆様には、県の財政運営の状況と県の管理する公営企業の業務の状況を広く理解していただくために、毎年5月と11月に公表しているものです。

今回は、平成24年度の決算状況、平成25年9月定例県議会までの補正予算の状況、県税の状況、県有財産の状況、平成25年度上半期の公営企業の業務状況などが主な内容となっています。

さて、本県においては、年々増大する社会保障関係経費等により依然として厳しい財政状況である一方、南海トラフ地震の被害想定等を受け、地域防災計画の見直し等を踏まえた防災・減災対策や、愛媛の未来づくりプランに掲げる重点施策等の着実な推進が必要であることから、平成23年11月に策定した財政健全化基本方針に基づく歳入歳出全般にわたる対策の更なる徹底とメリハリを利かせた予算編成を通じて、地域経済に配慮しつつ、財政健全化と施策推進の両立に取り組んでいるところであります。

平成25年度においては、特に実需の創出による地域経済の活性化に注力するとともに、南海トラフ地震の発生に備えた防災・減災対策の推進に引き続き最優先で取り組んでいるほか、農林水産業や商工業、観光の振興、産業・雇用対策など、当面する課題にも切れ目なく対応しているところであります。

どうか県民の皆様には、この公表を通じて、県財政の事情について深く御理解いただき、今後の県政発展のために一層の御協力、御提言を賜りますようお願い申し上げます。

注) 一般会計、特別会計及び公営企業会計の平成24年度決算は、平成25年9月議会で議案提出した数値です。

目 次

1	平成24年度の決算について.....	1
	一 般 会 計.....	1
	特 別 会 計.....	8
2	平成25年度上半期の補正予算について.....	9
	一 般 会 計.....	9
	6月補正予算.....	11
	9月補正予算.....	15
	特 別 会 計.....	20
3	平成25年度上半期の予算の執行状況について.....	21
	一 般 会 計.....	21
	特 別 会 計.....	23
4	県税の収入状況について.....	24
	平成24年度.....	24
	平成25年度.....	28
5	県債及び一時借入金について.....	29
	県 債.....	29
	一 時 借 入 金.....	29
6	県有財産について.....	31
7	公営企業の業務状況について.....	32
	電 気 事 業.....	32
	概 況.....	32
	経理の状況.....	32
	決算の状況.....	36
	工業用水道事業.....	45
	概 況.....	45
	経理の状況.....	45
	決算の状況.....	48

病 院 事 業.....	56
概 況.....	56
経理の状況.....	56
決算の状況.....	62
8 平成24年度決算に係る健全化判断比率及び資金不足比率について.....	70
健全化判断比率.....	70
資金不足比率.....	71

1 平成24年度の決算について

一 般 会 計

平成24年度の一般会計決算額は、歳入が6,173億1,330万円、歳出が6,043億3,583万円で、歳入歳出差引額は、129億7,747万円となっています。また、この額から平成25年度へ繰り越すべき財源84億207万円を差し引いた実質収支は、45億7,540万円で黒字となっています。

これを前年度の決算額と比較しますと、歳入で196億8,157万円、3.09パーセントの減、歳出で216億2,716万円、3.46パーセントの減となっています。

以下、歳入歳出決算の概要について説明します。

歳 入

予 算 額	6,671億8,013万円
(注1) 調 定 額	6,222億9,727万円
収 入 済 額	6,173億1,330万円
不 納 欠 損 額	3億 26万円
収 入 未 済 額	46億8,371万円
予算額に対する収入済額の割合	92.53%

歳入決算の内容は、第1表のとおりで、地方交付税、国庫支出金、県債などの^(注2)依存財源が57.62パーセント、^(注2)県税等の自主財源が42.38パーセントとなっています。

前年度決算額と比較して、増加した主なものは、県債18億9,700万円、県税9億2,310万円、繰越金8億7,257万円などで、減少した主なものは、繰入金116億9,944万円、国庫支出金68億6,189万円、諸収入32億3,034万円などとなっています。

(注1) 調 定 額

調定額とは、地方公共団体の歳入を徴収しようとする場合において、地方公共団体の長がその歳入の内容を調査して決定する収入金額をいいます。

(注2) 依存財源、自主財源

国の意思により定められた額を交付されたり、割り当てられたりする収入を依存財源といいます。これに対して、地方公共団体が自主的に収入できる財源を自主財源といいます。

歳 出

予 算 額	6,671億8,013万円
支 出 済 額	6,043億3,583万円
翌年度繰越額	525億6,411万円
不 用 額	102億8,019万円
予算額に対する支出済額の割合	90.58%

歳出決算の内容は、第2表のとおりで、前年度決算額と比較して増加したものは、土木費33億9,125万円、公債費23億2,256万円、災害復旧費7億5,399万円で、減少した主なものは、教育費81億6,538万円、衛生費61億1,453万円、農林水産業費35億366万円などとなっています。

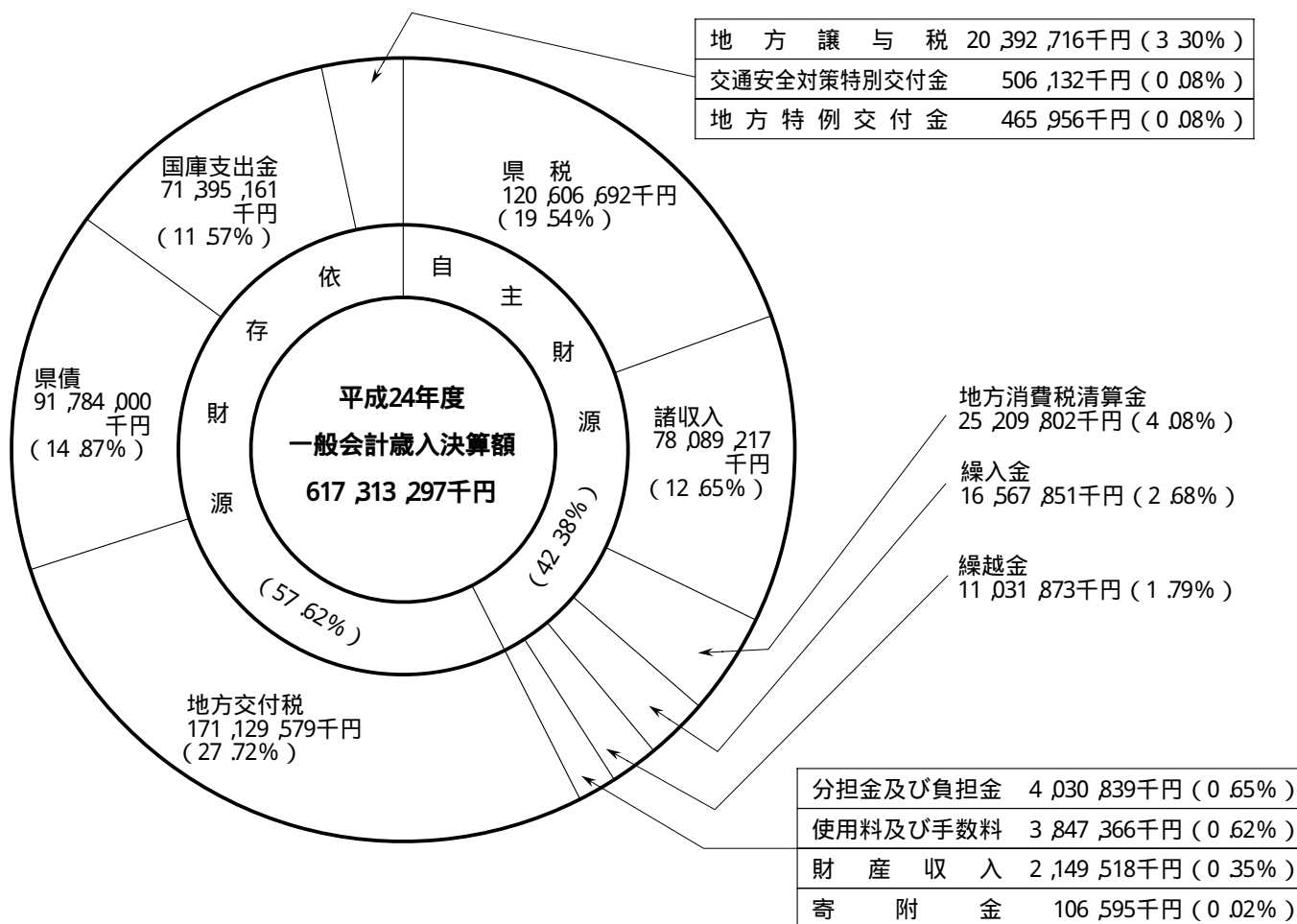
第1表のA

平成24年度一般会計歳入決算状況

(単位 千円)

款 別	区 分	予 算 現 額 (A)	収 入 済 額 (B)	(A) - (B)	収 入 済 割 合
					(B) / (A)
					%
県	税	120,300,000	120,606,692	306,692	100.25
地方	消費税清算金	25,209,802	25,209,802	0	100.00
地方	譲与税	20,392,716	20,392,716	0	100.00
地方	特例交付金	465,956	465,956	0	100.00
地方	交付税	171,129,579	171,129,579	0	100.00
	交通安全対策特別交付金	506,132	506,132	0	100.00
	分担金及び負担金	4,143,494	4,030,839	112,655	97.28
	使用料及び手数料	4,001,550	3,847,366	154,184	96.15
	国庫支出金	99,453,349	71,395,161	28,058,188	71.79
	財産収入	2,142,603	2,149,518	6,915	100.32
	寄附金	114,695	106,595	8,100	92.94
	繰入金	18,516,924	16,567,851	1,949,073	89.47
	繰越金	11,031,873	11,031,873	0	100.00
	諸収入	79,314,456	78,089,217	1,225,239	98.46
県	債	110,457,000	91,784,000	18,673,000	83.09
	計	667,180,129	617,313,297	49,866,832	92.53

平成24年度一般会計歳入決算状況



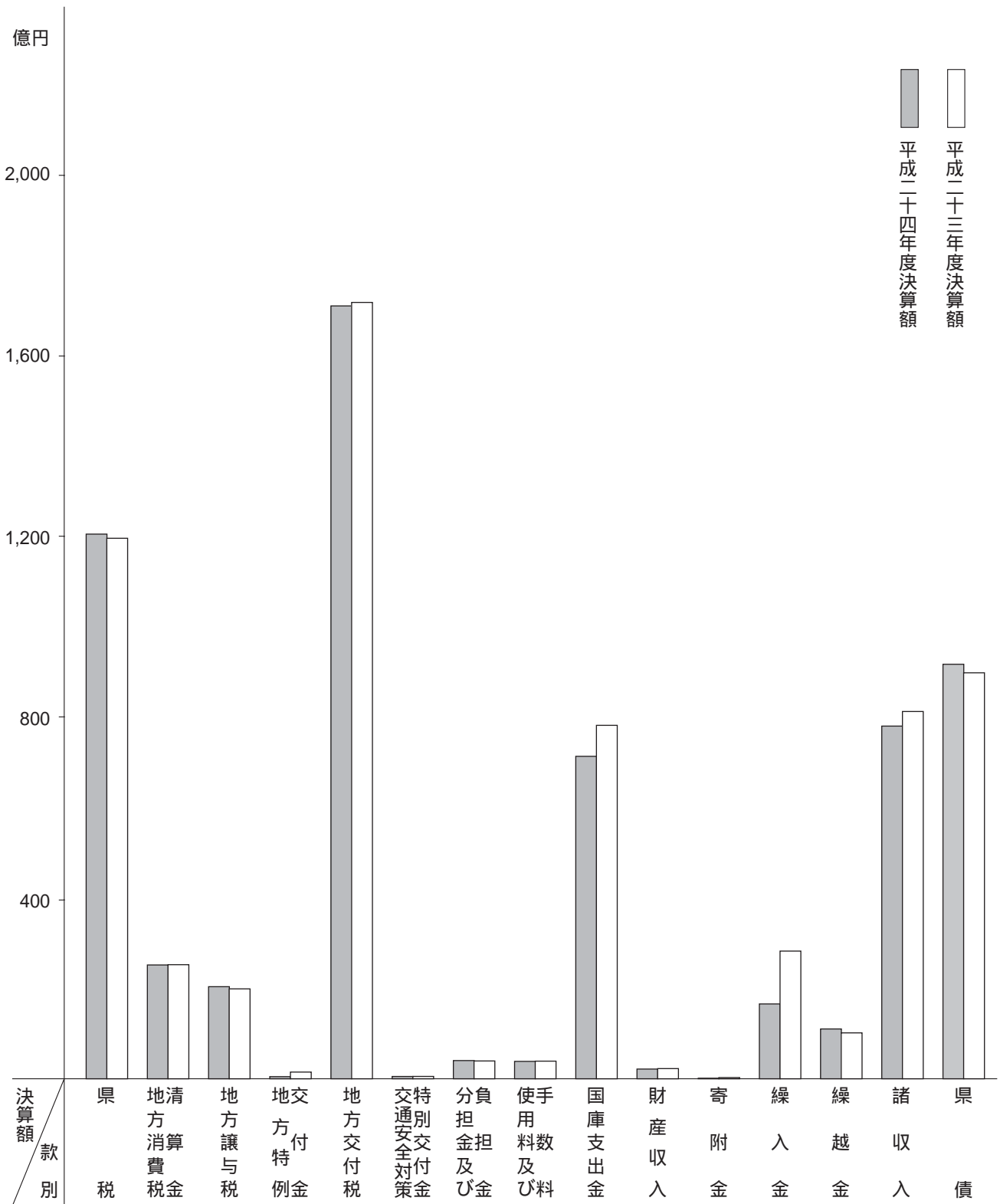
平成24年度と平成23年度の一般会計歳入決算額の比較

(単位 千円)

区 分 款 別	平成24年度		平成23年度		比 較	
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	(A) - (B) (C)	増減率 (C)/(B)
		%		%		%
県 税	120,606,692	19.54	119,683,593	18.79	923,099	0.77
地方消費税清算金	25,209,802	4.08	25,263,929	3.97	54,127	0.21
地方譲与税	20,392,716	3.30	19,895,941	3.12	496,775	2.50
地方特例交付金	465,956	0.08	1,484,212	0.23	1,018,256	68.61
地方交付税	171,129,579	27.72	171,904,636	26.99	775,057	0.45
交通安全対策特別交付金	506,132	0.08	521,967	0.08	15,835	3.03
分担金及び負担金	4,030,839	0.65	3,936,518	0.62	94,321	2.40
使用料及び手数料	3,847,366	0.62	3,900,206	0.61	52,840	1.35
国庫支出金	71,395,161	11.57	78,257,047	12.29	6,861,886	8.77
財産収入	2,149,518	0.35	2,248,780	0.35	99,262	4.41
寄附金	106,595	0.02	264,885	0.04	158,290	59.76
繰入金	16,567,851	2.68	28,267,287	4.44	11,699,436	41.39
繰越金	11,031,873	1.79	10,159,306	1.59	872,567	8.59
諸収入	78,089,217	12.65	81,319,557	12.77	3,230,340	3.97
県 債	91,784,000	14.87	89,887,000	14.11	1,897,000	2.11
計	617,313,297	100.00	636,994,864	100.00	19,681,567	3.09

第1表のD

平成24年度と平成23年度の一般会計歳入決算額の比較



第2表のA

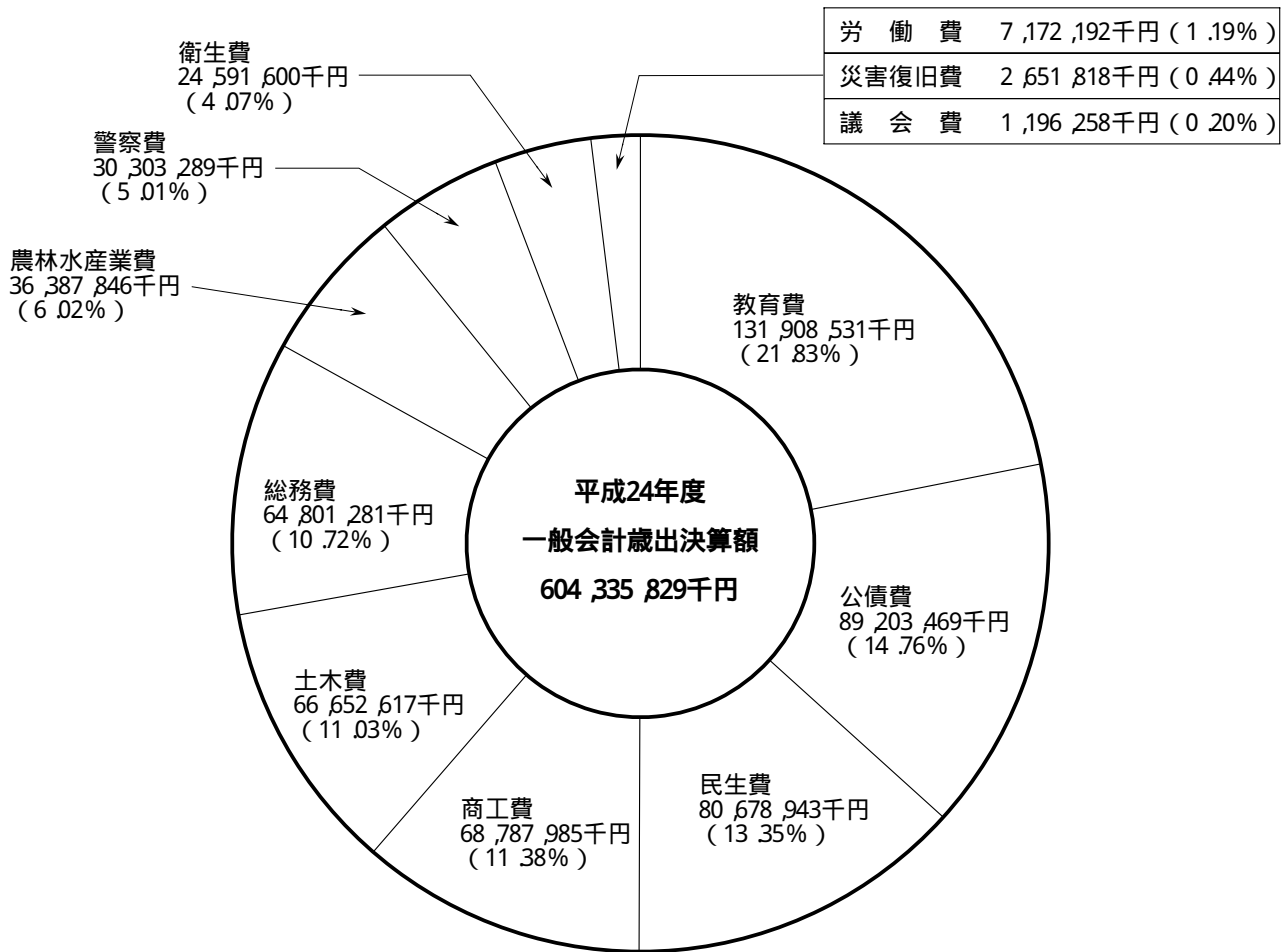
平成24年度一般会計歳出決算状況

(単位 千円)

款 別	区 分	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	(A) - (B)		支 出 割 合 (B) / (A) %
議 会 費		1,299,056	1,196,258	102,798		92.09
総 務 費		67,998,527	64,801,281	3,197,246		95.30
民 生 費		81,282,496	80,678,943	603,553		99.26
衛 生 費		25,962,617	24,591,600	1,371,017		94.72
労 働 費		7,354,424	7,172,192	182,232		97.52
農 林 水 産 業 費		49,080,859	36,387,846	12,693,013		74.14
商 工 費		69,575,689	68,787,985	787,704		98.87
土 木 費		106,997,797	66,652,617	40,345,180		62.29
警 察 費		30,607,761	30,303,289	304,472		99.01
教 育 費		134,239,434	131,908,531	2,330,903		98.26
災 害 復 旧 費		3,484,580	2,651,818	832,762		76.10
公 債 費		89,246,889	89,203,469	43,420		99.95
予 備 費		50,000	0	50,000		0.00
計		667,180,129	604,335,829	62,844,300		90.58

第2表のB

平成24年度一般会計歳出決算状況



第2表のC

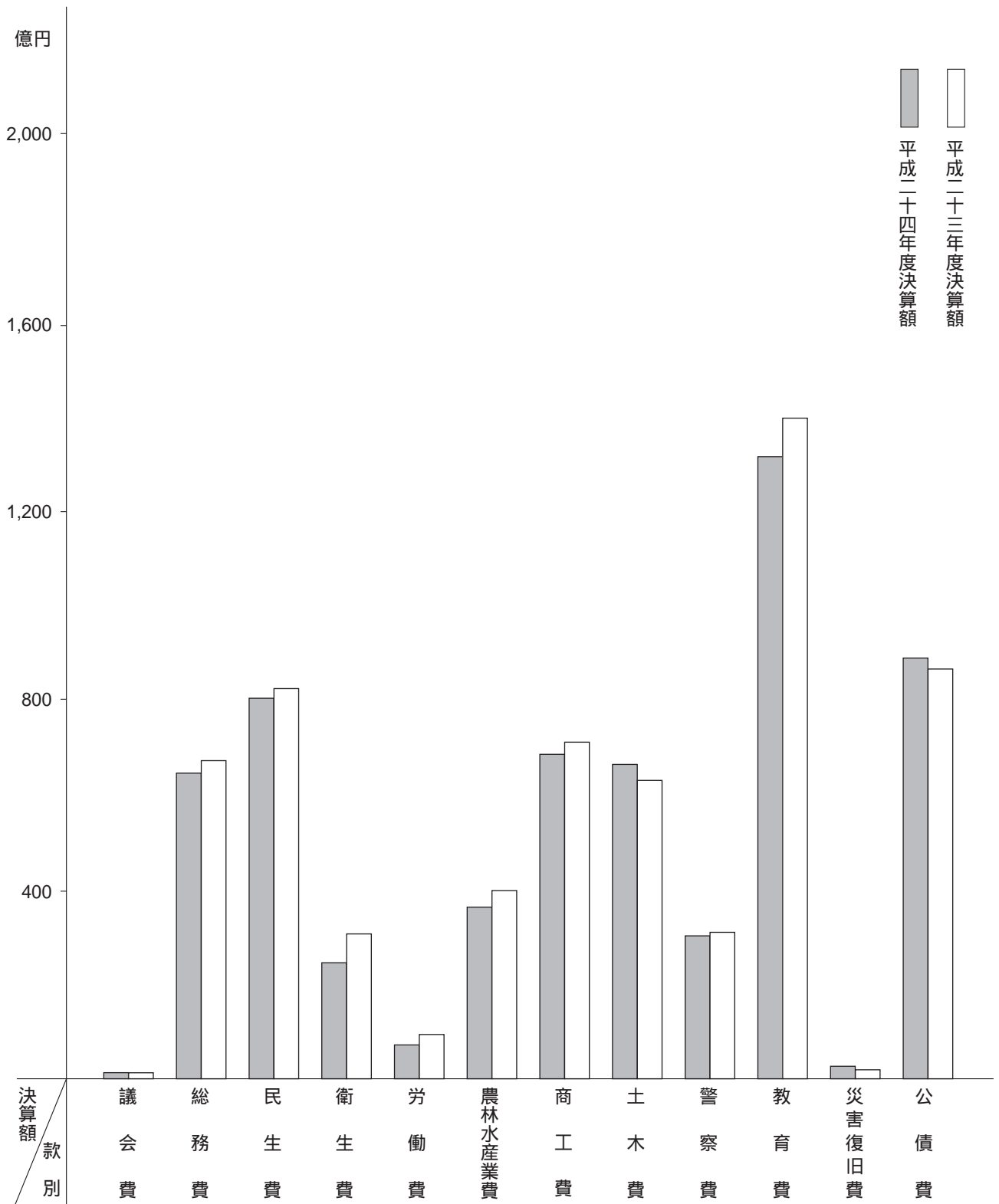
平成24年度と平成23年度の一般会計歳出決算額の比較

(単位 千円)

款別	区分	平成24年度		平成23年度		比較	
		決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	(A) - (B) (C)	増減率 (C) / (B)
		%		%		%	
議会費		1,196,258	0.20	1,269,127	0.20	72,869	5.74
総務費		64,801,281	10.72	67,448,644	10.78	2,647,363	3.93
民生費		80,678,943	13.35	82,734,610	13.22	2,055,667	2.48
衛生費		24,591,600	4.07	30,706,129	4.91	6,114,529	19.91
労働費		7,172,192	1.19	9,381,409	1.50	2,209,217	23.55
農林水産業費		36,387,846	6.02	39,891,504	6.37	3,503,658	8.78
商工費		68,787,985	11.38	71,368,259	11.40	2,580,274	3.62
土木費		66,652,617	11.03	63,261,368	10.11	3,391,249	5.36
警察費		30,303,289	5.01	31,049,298	4.96	746,009	2.40
教育費		131,908,531	21.83	140,073,908	22.38	8,165,377	5.83
災害復旧費		2,651,818	0.44	1,897,824	0.30	753,994	39.73
公債費		89,203,469	14.76	86,880,911	13.88	2,322,558	2.67
計		604,335,829	100.00	625,962,991	100.00	21,627,162	3.46

第2表のD

平成24年度と平成23年度の一般会計歳出決算額の比較



特 別 会 計

平成24年度の特別会計決算状況は、第3表のとおりで、災害救助基金特別会計外13会計の合計は、

予 算 額	1,326億8,627万円
収 入 済 額	1,354億3,506万円
支 出 済 額	1,319億8,568万円
歳入歳出差引	34億4,938万円

で、予算額に対する収入済額の割合は102.07パーセント、支出済額の割合は99.47パーセントとなっています。

このうち、県有林経営事業特別会計で22億8,856万円歳入が歳出に対し不足したため、翌年度の収入を^(注)繰上充用することになりました。

(注) 繰上充用

繰上充用とは、会計年度が経過した後、歳入が歳出に不足することになった場合に、翌年度の歳入を繰り上げてこれに充てることをいいます。

この場合、そのために必要な額を翌年度の歳入歳出予算に組み込まなければなりません
が、その時期は、会計年度経過後出納整理期間中であるのが通例です。

第3表

平成24年度特別会計決算状況

(単位 千円)

会 計 別	区 分	予 算 現 額 (A)	収 入 済 額 (B)	支 出 済 額 (C)	比 較			
					(A) - (B)	収 入 割 合 (B)/(A) %	(A) - (C)	支 出 割 合 (C)/(A) %
災 害 救 助 基 金		2,456	304	304	2,152	12.38	2,152	12.38
母 子 寡 婦 福 祉 資 金		358,828	426,152	324,139	67,324	118.76	34,689	90.33
中 小 企 業 振 興 資 金		427,819	1,311,545	413,726	883,726	306.57	14,093	96.71
農 業 改 良 資 金		92,626	134,737	69,911	42,111	145.46	22,715	75.48
国 営 農 業 水 利 事 業 負 担 金		1,709,298	1,694,011	1,694,011	15,287	99.11	15,287	99.11
県 有 林 経 営 事 業		2,477,379	170,510	2,459,072	2,306,869	6.88	18,307	99.26
林 業 改 善 資 金		256,744	457,244	80,364	200,500	178.09	176,380	31.30
沿 岸 漁 業 改 善 資 金		51,219	214,692	25,245	163,473	419.16	25,974	49.29
公 共 用 地 整 備 事 業		1,064,533	3,573,682	798,923	2,509,149	335.70	265,610	75.05
港 湾 施 設 整 備 事 業		82,097	438,090	73,723	355,993	533.62	8,374	89.80
用 品 調 達		306,430	304,693	304,693	1,737	99.43	1,737	99.43
自 動 車 集 中 管 理		20,672	55,524	18,504	34,852	268.60	2,168	89.51
公 債 管 理		125,215,873	125,215,870	125,215,870	3	100.00	3	100.00
奨 学 資 金		620,295	1,438,007	507,199	817,712	231.83	113,096	81.77
計		132,686,269	135,435,061	131,985,684	2,748,792	102.07	700,585	99.47

2 平成25年度上半期の補正予算について

一 般 会 計

前年度からの繰越額を含む平成25年度上半期の一般会計補正予算の総額は819億5,551万円で、これを繰越額を含む前年度同期の補正総額542億6,369万円と比較しますと、276億9,182万円、51.03パーセントの増となっています。

平成25年度の9月現計予算額は、6,796億4,551万円であり、前年度同期の6,517億5,369万円と比較して、278億9,182万円、4.28パーセントの増となっています。

なお、各時期別の補正予算の状況は、第4表のとおりです。以下、各時期別の補正予算の概要について説明します。

第4表のA

平成25年度一般会計歳入予算補正状況

(単位 千円)

款 別	区 分	当 初 予 算		前年度から の繰越額	補正予算 (6月)	補正予算 (9月)	9月現計予算	
		予 算 額	構 成 比				予 算 額	構 成 比
県	税	116,300,000	19.46%	-	-	-	116,300,000	17.11%
	地方消費税清算金	26,438,000	4.42%	-	-	-	26,438,000	3.89%
	地方譲与税	22,231,244	3.72%	-	-	-	22,231,244	3.27%
	地方特例交付金	400,000	0.07%	-	-	-	400,000	0.06%
	地方交付税	167,200,000	27.97%	-	-	-	167,200,000	24.60%
	交通安全対策特別交付金	502,000	0.08%	-	-	-	502,000	0.07%
	分担金及び負担金	3,781,612	0.63%	-	219,911	227,900	4,229,423	0.62%
	使用料及び手数料	4,064,601	0.68%	-	-	-	4,064,601	0.60%
	国庫支出金	71,494,253	11.96%	24,588,732	3,656,389	8,809,641	108,549,015	15.97%
	財産収入	1,943,063	0.33%	-	73	8,243	1,951,379	0.29%
	寄附金	41,765	0.01%	-	6,132	-	47,897	0.01%
	繰入金	28,719,041	4.81%	995,618	893,206	6,600,632	37,208,497	5.47%
	繰越金	1,500,000	0.25%	8,402,066	-	2,684,715	12,586,781	1.85%
	諸収入	70,530,421	11.80%	1,103,693	1,213,476	3,263,079	76,110,669	11.20%
県	債	82,544,000	13.81%	17,474,000	1,808,000	-	101,826,000	14.98%
	計	597,690,000	100.00%	52,564,109	7,797,187	21,594,210	679,645,506	100.00%

第4表のB

平成25年度一般会計歳出予算補正状況

(単位 千円)

款 別	区 分	当 初 予 算		前年度から の繰越額	補正予算 (6月)	補正予算 (9月)	9月現計予算	
		予 算 額	構 成 比				予 算 額	構 成 比
			%					%
議 会 費		1,284,328	0.21	-	-	-	1,284,328	0.19
総 務 費		63,834,983	10.68	2,104,640	177,138	9,416,841	75,533,602	11.11
民 生 費		83,277,607	13.93	-	64,558	3,007	83,345,172	12.26
衛 生 費		24,388,282	4.08	729,915	-	1,483,919	26,602,116	3.91
労 働 費		4,726,298	0.79	-	86,636	-	4,812,934	0.71
農 林 水 産 業 費		35,582,346	5.95	11,541,718	1,324,539	2,946,322	51,394,925	7.56
商 工 費		61,016,302	10.21	48,400	1,205,578	3,285,076	65,555,356	9.65
土 木 費		55,373,705	9.26	37,149,251	4,898,483	4,287,829	101,709,268	14.97
警 察 費		31,236,609	5.23	16,312	18,666	94,017	31,365,604	4.61
教 育 費		139,502,399	23.34	364,091	21,589	77,199	139,965,278	20.59
災 害 復 旧 費		7,401,449	1.24	609,782	-	-	8,011,231	1.18
公 債 費		90,015,692	15.06	-	-	-	90,015,692	13.24
予 備 費		50,000	0.01	-	-	-	50,000	0.01
計		597,690,000	100.00	52,564,109	7,797,187	21,594,210	679,645,506	100.00

6月補正予算

6月補正予算については、国からの内示を受けて公共事業を追加するとともに、産業・雇用対策や安全・安心の確保など、当面の課題に対応するために必要な経費を計上しました。

1 公共事業の推進

橋りょう耐震補強やトンネル補修等の防災・減災対策、漁港など農林水産業の基盤整備等を追加実施することとしました。

2 当面する課題への対応

(1) 産業・雇用対策

電気料金値上げにより収益悪化が懸念される中小企業者等への融資枠の拡大、緊急雇用創出事業臨時特例基金を活用した雇用機会の創出、松山空港へのLCC新規就航に伴う観光PRや「愛媛マルゴト自転車道」の実現に向けたサイクリングコースの整備に取り組むほか、地産地消を促進する生産者と消費者の交流や、藻場・干潟の保全など漁業者等が取り組む活動を支援することとしました。

(2) 安全・安心の確保

微小粒子状物質(PM2.5)の測定局の増設による監視体制の強化、障害福祉施設のスプリンクラーの整備、鉄道施設の機能向上対策の支援に取り組むほか、サイバー犯罪等の取締り体制を強化するため、警察官を増員することとしました。

(3) 環境対策の推進

基金を造成して、海岸漂着物の回収・処理に取り組むこととしました。

(4) 教育・福祉の充実

中学生を対象とした科学の甲子園の県大会を実施するとともに、インクルーシブ教育システムの構築に向けて共同学習や研修会等を実施するほか、高齢者に対する地域の支え合い体制づくりを支援することとしました。

この結果、平成25年度の6月補正予算の総額は、77億9,719万円となっています。

なお、6月補正予算の性質別対前年度比較及び主要項目の概要は、第5表のとおりです。

第5表のA

性 質 別 6 月 補 正 額 比 較
(一 般 会 計)

(単位 千円)

性 質 別		25年度6月補正額		24年度6月補正額		比 較	
		予 算 額 (A)	構 成 比	予 算 額 (B)	構 成 比	(A) - (B)	(A) / (B)
義 務 的 経 費	人 件 費	18,931	0.24%	25,417	1.81%	6,486	74.48%
	扶 助 費	-	-	-	-	-	-
	公 債 費	-	-	-	-	-	-
	計	18,931	0.24	25,417	1.81	6,486	74.48
投 資 的 経 費	普通建設事業費	6,294,878	80.73	807,259	57.33	5,487,619	779.78
	補 助	6,155,962	78.95	807,259	57.33	5,348,703	762.58
	単 独	138,916	1.78	-	-	138,916	皆 増
	直 轄	-	-	-	-	-	-
	受 託 等	-	-	-	-	-	-
	災害復旧事業費	-	-	-	-	-	-
	補 助	-	-	-	-	-	-
	単 独	-	-	-	-	-	-
	直 轄 等	-	-	-	-	-	-
	失業対策事業費	-	-	-	-	-	-
計	6,294,878	80.73	807,259	57.33	5,487,619	779.78	
そ の 他	物 件 費	127,545	1.64	317,043	22.52	189,498	40.23
	維 持 補 修 費	-	-	-	-	-	-
	補 助 費 等	93,960	1.21	258,326	18.35	164,366	36.37
	積 立 金	61,873	0.79	-	-	61,873	皆 増
	投資及び出資金	-	-	-	-	-	-
	貸 付 金	1,200,000	15.39	-	-	1,200,000	皆 増
	繰 出 金	-	-	-	-	-	-
計	1,483,378	19.02	575,369	40.86	908,009	257.81	
合 計		7,797,187	100.00	1,408,045	100.00	6,389,142	553.76

主 要 項 目	予 算 額
総 務 部	
県税システム改修事業費	37,737
企 画 振 興 部	
総合運動公園改修事業費	146,320
松山空港LCC新規就航支援事業費	12,999
松山空港利用促進事業費	2,250
鉄道安全輸送設備整備事業費	8,000
県 民 環 境 部	
微小粒子状物質監視体制強化事業費	22,749
海岸漂着物地域対策推進基金積立金	61,873
海岸漂着物地域対策推進事業費	31,530
保 健 福 祉 部	
障害福祉施設耐震化等整備事業費	39,029
地域支え合い体制づくり事業費	23,692
生活保護業務費	1,837
経 済 労 働 部	
中小企業振興資金貸付金(緊急経済対策特別支援資金)	1,200,000
愛媛県緊急雇用創出事業費	43,253
市町緊急雇用創出事業費	43,383
愛媛県観光・物産PRイベント首都圏開催事業費	5,578
農 林 水 産 部	
農地防災事業費	8,150
造林費	226,079
漁港建設費	1,077,826
体験型地産地消理解促進事業費	888
優良種苗確保事業費	1,151
豊かな里海づくり活動支援事業費	5,250
水産研究センター魚類検査室移設費	5,195
土 木 部	
道路橋りょう新設改良費	1,389,506
河川改良費	203,183
海岸保全費	721,025
砂防費	922,021
港湾建設費	294,105
JR松山駅付近連続立体交差事業費	990,347
街路事業費	170,618
愛媛マルゴト自転車道整備事業費	61,358
九島架橋整備受託事業費	(債務負担行為限度額 2,950,000)
警 察 本 部	
増員給与費	18,666
教 育 委 員 会	

主 要 項 目	予 算 額
科学の甲子園ジュニア県代表選考事業費	1,147
インクルーシブ教育システム構築事業費	13,021
県行政資料電子化事業費	7,421

9月補正予算

9月補正予算については、南海トラフ巨大地震や頻発する豪雨災害に備え、県民の生命・財産を守るため、国の臨時交付金を活用して、避難路の整備など緊急に行うべき防災・減災対策を前倒し実施するとともに、学校施設等の耐震化を着実に進めることとしたほか、農林水産業や商工業、観光の振興、特別支援教育の充実など、速やかに実施すべき重要課題を厳選して計上しました。

1 緊急防災・減災対策の推進

(1) 県単独緊急防災・減災対策事業

避難道路の改良促進や危険箇所の解消、橋りょうの耐震補強、また、河川、海岸、港湾施設等の改修・機能強化、河床掘削、がけ崩れ防災対策などを推進することにしました。

(2) 災害に対応した計画策定

海岸保全基本計画の見直しに取り組むとともに、市町と協働して、都市計画区域マスタープランの見直しに向けた基礎調査を前倒し実施することにしました。

(3) 学校・民間施設の耐震化

県立学校の耐震化については、平成27年度までに特別支援学校を、平成29年度までに全学校の完了を目指し整備を進めるとともに、耐震改修促進法の改正により耐震診断が義務付けられる大規模な民間建築物の診断実施の促進を図るための支援を行うことにしました。

(4) 原子力関連施設の整備

西予土木事務所との合築によるオフサイトセンターの移転整備を進めることにしました。

2 当面する課題への対応

(1) 産業の振興

農林水産業の振興については、農業の生産管理の分野でICTを活用した生産コスト低減等につながるモデル事業の実施や、農山漁村における6次産業化の拡大を支援するサポートセンターを運営するほか、飼料価格高騰に対応した畜産農家等の自給飼料生産の効率化の取組みを支援することにしました。

また、スギ・ヒノキの主伐の計画的な導入に向けた実証事業を推進するとともに、価格低下が著しい原木乾しいたけについて、ほだ木の確保による生産振興やトレーサビリティシステムの電子化による販売体制強化を支援することにしました。

さらに、ブリ類の養殖業者の経営改善に向けて、漁業者緊急支援資金の償還条件を緩和するほか、新たな魚種の養殖技術の早期開発に取り組むことにしました。

商工業・観光の振興については、厳しい経営環境にある中小企業者等に対する融資枠を拡大するとともに、産学官共同研究の開発技術を活用した水産加工品の加工設備の整備を支援するほか、民間企業と協力して、高齢者の生活の質を高める製品や技術の開発研究を進めることにしました。

また、「瀬戸内しまのわ2014」のメインイベントとなる、しまなみ海道における世界的規模のサイクリング大会に向けて着実に準備を進めることにしました。

(2) 地域医療の充実

地域医療再生基金を活用して、二次救急・三次救急医療機関等の設備整備等の促進や、災害拠点病院等の医療・救護活動に必要な資機材等の整備、広域災害・救急等医療情報システムの再構築に取り組むことにしました。

また、在宅医療の推進を図るため、認知症疾患医療センターにおける人材育成を進めるとともに、がん患者のニーズを踏まえて、患者サロンの設置や在宅緩和ケア体制の整備の取組みを支援するほか、在宅医療に関わる看護師等の育成に取り組むことにしました。

(3) 安心して魅力あるまちづくり

とべ動物園の魅力向上を図るためのチンパンジー展示施設の整備を進めるとともに、道後公園や南レク公園等における公園灯の整備に取り組むほか、通学路の安全確保等のための信号機の新設・更新などの交通安全施設の整備を追加実施することになりました。

(4) 教育・スポーツの充実

肢体不自由児の教育環境を改善するため、平成27年4月の東予及び南予地域への特別支援学校分校等の開設に向けて、新居浜西高校及び宇和特別支援学校の改修設計を進めるほか、県内外から多数の参加者が見込まれる愛媛マラソンの開催を支援することになりました。

(5) 県・市町連携の推進

開発・運営経費の節減や入札参加者等の利便性向上等のため、電子入札共同利用システムの導入を進めることにしました。

(6) その他

えひめ愛顔の助け合い基金を活用した被災地高校生の本県への修学旅行支援を拡充するとともに、地域の元気臨時交付金の効果的な活用を図るため、地域経済活性化臨時基金を新たに設置するほか、国からの要請に基づき、復興関連基金（地域自殺対策緊急強化基金、森林そ生緊急対策基金）の未執行分を返還することになりました。

この結果、平成25年度の9月補正予算の総額は、215億9,421万円となり、前年度9月補正予算と比較すると、51億6,106万円、31.41パーセントの増となっています。

なお、9月補正予算の性質別対前年度比較及び主要項目の概要は、第6表のとおりです。

第6表のA

性 質 別 9 月 補 正 額 比 較
(一 般 会 計)

(単位 千円)

性 質 別		25年度9月補正額		24年度9月補正額		比 較	
		予 算 額 (A)	構 成 比	予 算 額 (B)	構 成 比	(A) - (B)	(A) / (B)
義 務 的 経 費	人 件 費	-	- %	-	- %	-	- %
	扶 助 費	-	-	-	-	-	-
	公 債 費	-	-	-	-	-	-
	計	-	-	-	-	-	-
投 資 的 経 費	普通建設事業費	6,212,176	28.77	5,850,262	35.60	361,914	106.19
	補 助	1,219,233	5.65	797,965	4.86	421,268	152.79
	単 独	4,981,017	23.07	5,052,297	30.74	71,280	98.59
	直 轄	-	-	-	-	-	-
	受 託 等	11,926	0.06	-	-	11,926	皆 増
	災害復旧事業費	-	-	-	-	-	-
	補 助	-	-	-	-	-	-
	単 独	-	-	-	-	-	-
	直 轄 等	-	-	-	-	-	-
	失業対策事業費	-	-	-	-	-	-
計	6,212,176	28.77	5,850,262	35.60	361,914	106.19	
そ の 他	物 件 費	156,262	0.72	57,044	0.35	99,218	273.93
	維 持 補 修 費	-	-	-	-	-	-
	補 助 費 等	1,489,037	6.90	1,926,233	11.72	437,196	77.30
	積 立 金	10,536,735	48.79	2,374,608	14.45	8,162,127	443.73
	投資及び出資金	-	-	1,775,000	10.80	1,775,000	皆 減
	貸 付 金	3,200,000	14.82	4,450,000	27.08	1,250,000	71.91
	繰 出 金	-	-	-	-	-	-
計	15,382,034	71.23	10,582,885	64.40	4,799,149	145.35	
合 計	21,594,210	100.00	16,433,147	100.00	5,161,063	131.41	

主 要 項 目	予 算 額
総 務 部	
地域経済活性化臨時基金積立金	6,492,892
財政基盤強化積立金	2,287,702
企 画 振 興 部	
愛媛マラソン大会補助金	3,000
四国へんろ世界文化遺産推進事業費	2,117
県 民 環 境 部	
オフサイトセンター整備事業費	634,130
	[債務負担行為限度額 1,127,344]
保 健 福 祉 部	
医療施設施設整備事業費	24,794
医療施設設備整備事業費	40,302
三次救急医療機能強化等設備整備事業費	115,941
災害拠点病院等機能強化事業費	100,357
災害拠点病院等施設整備事業費	20,404
地域医療再生基金積立金	938,123
身体障害者コミュニケーション確保対策事業費	3,007
子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進基金返還金	191,955
地域自殺対策緊急強化基金返還金	7,894
認知症医療体制整備推進事業費	2,913
医療圏別地域医療連携構築事業費	7,892
広域災害・救急等医療情報システム再構築事業費	3,035
在宅がん医療推進事業費	2,622
在宅医療連携体制構築事業費	26,676
看護師等育成強化事業費	1,011
経 済 労 働 部	
高付加価値水産商品加工設備整備事業費	45,000
産業技術研究所試験研究機器整備事業費	6,185
中小企業振興資金貸付金(緊急経済対策特別支援資金)	3,200,000
高齢者の生活の質向上ビジネス促進事業費	7,991
被災地学校修学旅行支援事業費	12,000
しまなみ海道・国際サイクリング大会実施事業費	13,900
農 林 水 産 部	
自給飼料生産体制強化事業費	19,000
海岸保全基本計画策定費	17,100
6次産業化活動支援事業費	5,000
農業クラウド活用モデル事業費	21,683
広域連携型農業研究開発事業費	5,826
国有農地環境整備費	18,238
森林そ生緊急対策基金積立金	818,018
森林そ生緊急対策事業費	859,295

主 要 項 目	予 算 額
森林そ生緊急対策基金返還金	1,143,103
原木乾しいたけ緊急対策事業費	14,160
林業躍進プロジェクト推進事業費	19,156
受託水産試験研究開発費	2,900
新たな養殖魚種生産技術開発試験費	2,843
漁業者緊急支援資金利子補給金	(債務負担行為限度額 20,835)
土 木 部	
松山外環状道路用地補償受託費	11,926
地震防災関連道路緊急整備事業費	2,370,000
道路防災・減災対策事業費	274,000
河川地震防災強化対策事業費	322,000
河川防災緊急対策事業費	200,000
海岸施設防災・減災対策事業費	336,000
海岸保全基本計画策定費	12,900
集落・避難路保全斜面地震対策事業補助金	198,000
砂防施設防災・減災対策事業費	114,000
港湾施設防災・減災対策事業費	186,000
都市公園利便性向上対策事業費	30,800
とべ動物園チンパンジー展示施設整備事業費	92,684
電子入札共同利用システム構築事業費	85,786
災害に強いまちづくり計画策定費	13,733
特定建築物耐震化促進事業費	40,000
警 察 本 部	
県単独交通安全施設整備臨時対策費	94,017
教 育 委 員 会	
県立学校校舎等整備事業費	63,808
特別支援学校施設整備事業費	10,391

特 別 会 計

平成25年度上半期における特別会計予算の補正状況は、第7表のとおりです。災害救助基金特別会計外13会計の9月現計予算の総額は、1,370億5,216万円で、前年度同期の予算総額1,342億5,761万円と比較して27億9,455万円、2.08パーセントの増となっています。

平成25年5月31日の専決処分予算

平成24年度県有林経営事業特別会計において、歳入が歳出に対し22億8,856万円不足するため、平成25年度予算から繰上充用しました。

第7表

平成25年度特別会計予算の補正

(単位 千円)

会 計 別	区 分		当初予算 予算額	構成比	前年度 からの 繰越額	補 正 予 算			9月現計予算	
	予算額	構成比				5月専決	6月	9月	予算額	構成比
災 害 救 助 基 金	2,456	0.00%	-	-	-	-	-	2,456	0.00%	
母 子 寡 婦 福 祉 資 金	361,900	0.27	-	-	-	-	361,900	0.26		
中 小 企 業 振 興 資 金	108,692	0.08	-	-	-	-	108,692	0.08		
農 業 改 良 資 金	87,284	0.06	-	-	-	-	87,284	0.06		
国 営 農 業 水 利 事 業 負 担 金	1,579,385	1.17	-	-	-	-	1,579,385	1.15		
県 有 林 経 営 事 業	205,793	0.15	-	2,288,562	-	-	2,494,355	1.82		
林 業 改 善 資 金	256,708	0.19	-	-	-	-	256,708	0.19		
沿 岸 漁 業 改 善 資 金	51,197	0.04	-	-	-	-	51,197	0.04		
公 共 用 地 整 備 事 業	5,356,686	3.98	206,702	-	-	-	5,563,388	4.06		
港 湾 施 設 整 備 事 業	58,310	0.04	-	-	-	-	58,310	0.04		
用 品 調 達	306,430	0.23	-	-	-	-	306,430	0.22		
自 動 車 集 中 管 理	9,287	0.01	-	-	-	-	9,287	0.01		
公 債 管 理	125,605,523	93.35	-	-	-	-	125,605,523	91.65		
奨 学 資 金	567,243	0.42	-	-	-	-	567,243	0.41		
計	134,556,894	100.00	206,702	2,288,562	-	-	137,052,158	100.00		

3 平成25年度上半期の予算の執行状況について

一般会計

平成25年度上半期の歳入歳出予算の執行状況は、第8表のとおりで、その概要は次のとおりです。

歳入

平成25年9月30日現在で、繰越額を含む総額6,580億5,130万円の予算に対し、2,452億1,925万円が収入済となっており、収入割合は、37.26パーセントです。

これを前年度同期と比較すると、収入済額は、300億4,587万円の増、収入割合では、3.39ポイントの増となっています。

収入済額のうち、前年度同期と比較して増収となっている主なものは、地方交付税254億8,006万円、県税20億1,739万円などで、減収となっている主なものは、繰入金4億5,497万円、交通安全対策特別交付金2億6,911万円などです。

また、収入割合で増加した主なものは、地方交付税、県税などで、減少した主なものは、交通安全対策特別交付金、寄附金などです。

歳出

平成25年9月30日現在で、繰越額を含む総額6,580億5,130万円の予算に対し、支出済額は2,631億3,431万円、39.99パーセントの支出割合となっています。

これを前年度同期と比較すると、支出済額は、34億357万円の減、支出割合では、1.96ポイントの減となっています。

第8表のA

平成25年度一般会計予算執行状況（歳入）
平成25年9月30日現在

（単位 千円）

款 別	区 分	予 算 現 額 (A)	収 入 済 額 (B)	(A) - (B)	収 入 割 合 (B) / (A)
					%
県	税	116,300,000	65,363,930	50,936,070	56.20
地方	消費税清算金	26,438,000	14,485,634	11,952,366	54.79
地方	譲与税	22,231,244	5,815,872	16,415,372	26.16
地方	特例交付金	400,000	458,635	58,635	114.66
地方	交付税	167,200,000	123,764,960	43,435,040	74.02
交通	安全対策特別交付金	502,000	0	502,000	0.00
分担	金及び負担金	4,001,523	322,956	3,678,567	8.07
使用	料及び手数料	4,064,601	2,062,320	2,002,281	50.74
国庫	支出金	99,739,374	15,479,033	84,260,341	15.52
財産	収入	1,943,136	863,440	1,079,696	44.44
寄附	金	47,897	24,847	23,050	51.88
繰入	金	30,607,865	426,199	30,181,666	1.39
繰越	金	9,902,066	12,977,469	3,075,403	131.06
諸	収入	72,847,590	3,159,950	69,687,640	4.34
県	債	101,826,000	14,000	101,812,000	0.01
	計	658,051,296	245,219,245	412,832,051	37.26

(A)には9月補正額を含みません。

第8表のB

平成25年度一般会計予算執行状況（歳出）
平成25年9月30日現在

（単位 千円）

款 別	区 分	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	(A) - (B)	支 出 割 合 (B) / (A)
					%
議	会費	1,284,328	590,963	693,365	46.01
総	務費	66,116,761	30,192,388	35,924,373	45.67
民	生費	83,342,165	21,414,105	61,928,060	25.69
衛	生費	25,118,197	10,852,254	14,265,943	43.20
労	働費	4,812,934	1,174,338	3,638,596	24.40
農	林水産業費	48,448,603	13,428,698	35,019,905	27.72
商	工費	62,270,280	46,487,674	15,782,606	74.65
土	木費	97,421,439	21,984,301	75,437,138	22.57
警	察費	31,271,587	12,867,114	18,404,473	41.15
教	育費	139,888,079	59,106,712	80,781,367	42.25
災	害復旧費	8,011,231	373,698	7,637,533	4.66
公	債費	90,015,692	44,662,060	45,353,632	49.62
予	備費	50,000	0	50,000	0.00
	計	658,051,296	263,134,305	394,916,991	39.99

(A)には9月補正額を含みません。

特 別 会 計

平成25年度上半期の災害救助基金特別会計外13会計の歳入歳出予算の執行状況は、第9表のとおりです。

第9表

平成25年度特別会計予算執行状況

平成25年9月30日現在

(単位 千円)

区 分 会 計 別	予 算 現 額 (A)	収 入 済 額 (B)	(A) - (B)	収 入 割 合 (B)/(A)	支 出 済 額 (C)	(A) - (C)	支 出 割 合 (C)/(A)
				%			%
災 害 救 助 基 金	2,456	131	2,325	5.33	131	2,325	5.33
母 子 寡 婦 福 祉 資 金	361,900	229,340	132,560	63.37	140,039	221,861	38.70
中 小 企 業 振 興 資 金	108,692	983,198	874,506	904.57	6,198	102,494	5.70
農 業 改 良 資 金	87,284	77,074	10,210	88.30	43,770	43,514	50.15
国 営 農 業 水 利 事 業 負 担 金	1,579,385	36,447	1,542,938	2.31	36,447	1,542,938	2.31
県 有 林 経 営 事 業	2,494,355	3,523	2,490,832	0.14	2,309,600	184,755	92.59
林 業 改 善 資 金	256,708	453,966	197,258	176.84	14,562	242,146	5.67
沿 岸 漁 業 改 善 資 金	51,197	198,143	146,946	387.02	2,673	48,524	5.22
公 共 用 地 整 備 事 業	5,563,388	3,126,759	2,436,629	56.20	2,482,566	3,080,822	44.62
港 湾 施 設 整 備 事 業	58,310	392,688	334,378	673.45	10,139	48,171	17.39
用 品 調 達	306,430	96,092	210,338	31.36	100,975	205,455	32.95
自 動 車 集 中 管 理	9,287	42,616	33,329	458.88	2,469	6,818	26.59
公 債 管 理	125,605,523	44,633,607	80,971,916	35.53	43,944,084	81,661,439	34.99
奨 学 資 金	567,243	1,183,190	615,947	208.59	232,355	334,888	40.96
計	137,052,158	51,456,774	85,595,384	37.55	49,326,008	87,726,150	35.99

4 県税の収入状況について

平成 24 年 度

昨年度の県税の収入状況は、第10表のとおりで、1,203億円の予算に対し、調定額が1,246億1,111万円、収入済額が1,206億669万円となっており、予算額と調定額に対する収入済額の割合は、それぞれ100.25パーセント、96.79パーセントとなっています。

また、収入済額を前年度と比べますと、0.77パーセントの増となっています。

平成24年度における普通税、目的税及び旧法による税

普通税とは使途が限定されない税のことをいい、目的税とは特定の費用に充てるために課する税のことをいいます。

県税のうち、目的税とされているのは、鳥獣の保護や狩猟のための行政費用に充当される狩猟税及び平成19年4月から導入されている産業廃棄物の排出の抑制及び減量化並びに資源の循環的な利用等を促進するための行政費用に充当される資源循環促進税の2税です。なお、平成21年度の税制改正により、自動車取得税及び軽油引取税が目的税から普通税に改められ、同年度課税分から普通税に整理されています。

また、旧法による税とは、昭和63年度の税制改正で廃止された料理飲食等消費税、平成11年度末で廃止された特別地方消費税並びに平成20年度までに課税されるべき自動車取得税及び軽油引取税のことをいいます。

収入済額を普通税、目的税及び旧法による税に区分してみますと、普通税は1,203億578万円で、税収全体の99.75パーセント、目的税は3億91万円で、税収全体の0.25パーセントとなっています。なお、旧法による税の収入はありませんでした。

また、前年度との比較では、普通税は0.80パーセントの増、目的税は10.62パーセントの減となっています。

第10表のA

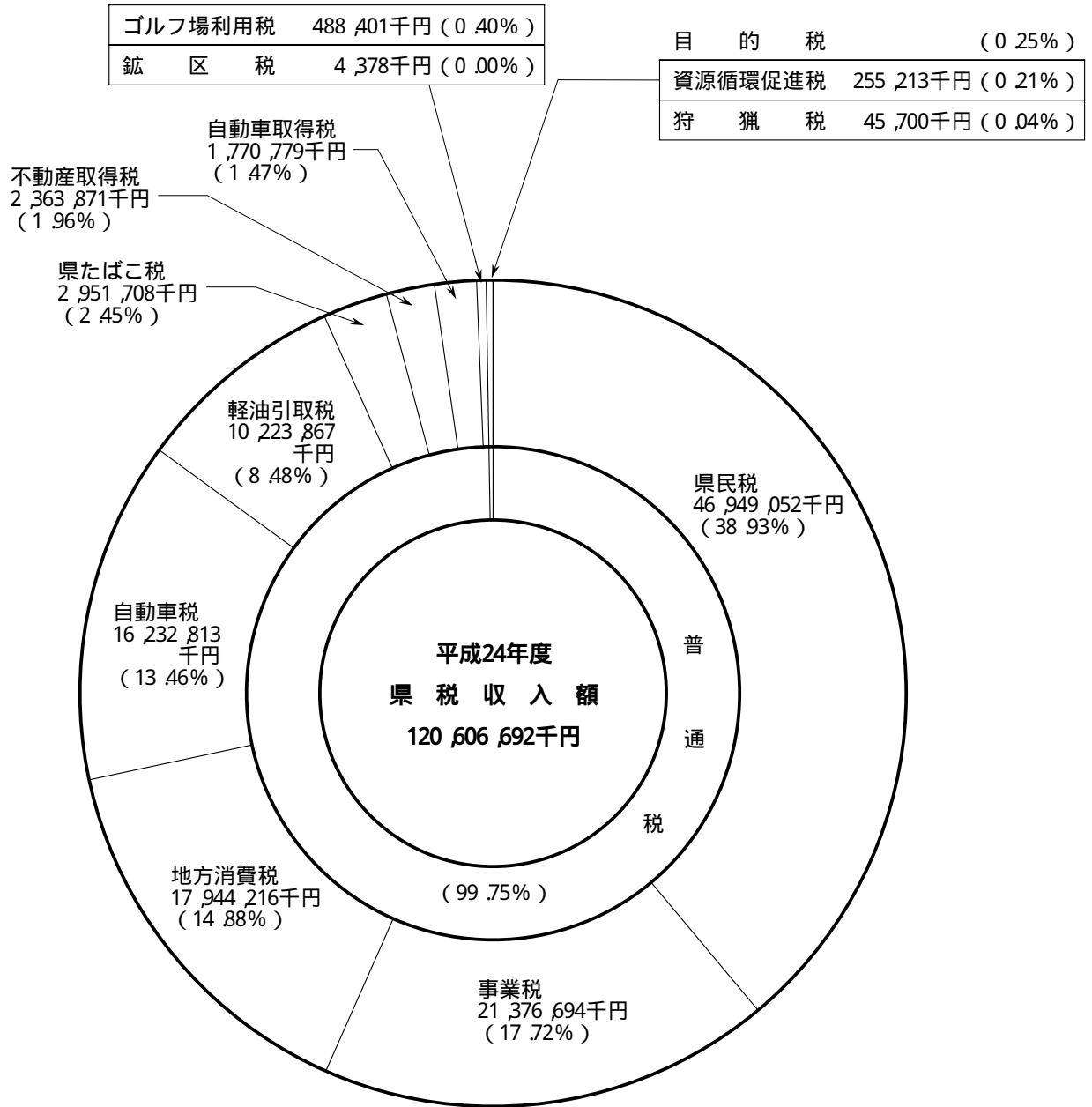
平成24年度県税収入状況

(単位 千円)

区分 税目	予算額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	(C)の 構成比	収入割合		前年度対比	
					対予算 (C / (A))	対調定 (C / (B))	前年度 収入済額 (D)	(C) / (D)
				%	%	%		%
普通税	119,999,097	124,141,166	120,305,779	99.75	100.26	96.91	119,346,932	100.80
県民税	46,844,800	49,679,537	46,949,052	38.93	100.22	94.50	45,703,470	102.73
事業税	21,201,345	21,745,883	21,376,694	17.72	100.83	98.30	21,454,139	99.64
地方消費税	17,944,215	17,944,216	17,944,216	14.88	100.00	100.00	17,751,546	101.09
不動産取得税	2,357,077	2,577,513	2,363,871	1.96	100.29	91.71	2,709,066	87.26
県たばこ税	2,951,539	2,951,708	2,951,708	2.45	100.01	100.00	3,002,825	98.30
ゴルフ場利用税	488,401	488,401	488,401	0.40	100.00	100.00	491,986	99.27
自動車取得税	1,770,779	1,770,779	1,770,779	1.47	100.00	100.00	1,444,080	122.62
軽油引取税	10,223,746	10,230,216	10,223,867	8.48	100.00	99.94	10,354,799	98.74
自動車税	16,212,897	16,747,880	16,232,813	13.46	100.12	96.92	16,429,701	98.80
鉱区税	4,298	5,033	4,378	0.00	101.86	86.99	5,320	82.29
核燃料税	0	0	0	0.00	-	-	0	-
目的税	300,903	300,913	300,913	0.25	100.00	100.00	336,661	89.38
狩猟税	45,690	45,700	45,700	0.04	100.02	100.00	46,133	99.06
資源循環促進税	255,213	255,213	255,213	0.21	100.00	100.00	290,528	87.84
旧法による税	0	169,027	0	0.00	-	0.00	0	-
計	120,300,000	124,611,106	120,606,692	100.00	100.25	96.79	119,683,593	100.77

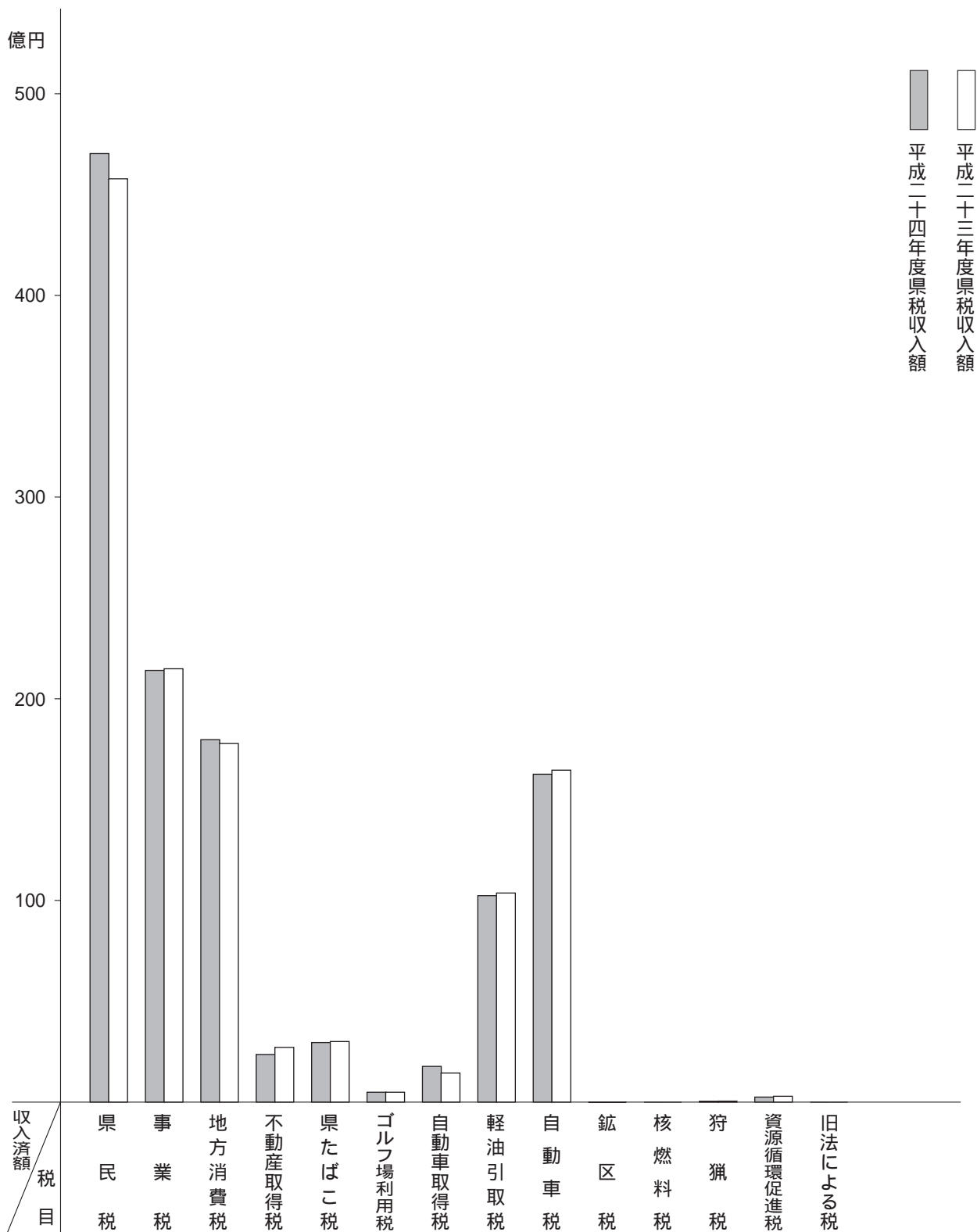
注：「旧法による税」は、料理飲食等消費税、特別地方消費税及び平成20年度までに課税されるべき自動車取得税及び軽油引取税をいう。

平成24年度県税収入状況



第10表のC

平成24年度と平成23年度の県税収入額の比較



平成 25 年 度

本年度上半期の県税の収入状況は、第11表のとおりで、1,163億円の予算に対し、調定額936億4,684万円、収入済額653億6,393万円となっています。予算額と調定額に対する収入済額の割合は、それぞれ56.20パーセント、69.80パーセントとなっています。

また、前年度上半期と比較しますと、予算額は24億円の減、調定額は9億9,607万円の増、収入済額は20億1,739万円の増となっています。

第11表

平成 25 年 度 県 税 収 入 状 況
平成25年 9月30日現在

(単位 千円)

区 分 税 目	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	収 入 割 合	
				対 予 算 (C) / (A)	対 調 定 (C) / (B)
				%	%
普 通 税	116,016,751	93,364,024	65,249,933	56.24	69.89
県 民 税	45,900,316	44,926,389	19,417,732	42.30	43.22
事 業 税	19,403,374	13,830,221	13,111,131	67.57	94.80
地 方 消 費 税	18,344,690	8,750,623	8,750,623	47.70	100.00
不 動 産 取 得 税	2,368,240	2,103,554	1,694,099	71.53	80.54
県 た ば こ 税	1,708,931	954,542	954,514	55.85	100.00
ゴ ル フ 場 利 用 税	468,670	257,028	257,028	54.84	100.00
自 動 車 取 得 税	1,556,020	726,228	726,228	46.67	100.00
軽 油 引 取 税	10,278,420	5,222,013	4,589,397	44.65	87.89
自 動 車 税	15,984,018	16,588,924	15,745,062	98.51	94.91
鉱 区 税	4,072	4,502	4,119	101.15	91.49
核 燃 料 税	0	0	0	-	-
目 的 税	283,209	113,994	113,997	40.25	100.00
狩 猟 税	45,272	0	0	0.00	-
資 源 循 環 促 進 税	237,937	113,994	113,997	47.91	100.00
旧 法 に よ る 税	40	168,822	0	0.00	0.00
計	116,300,000	93,646,840	65,363,930	56.20	69.80

注：「旧法による税」は、料理飲食等消費税、特別地方消費税、平成20年度までに課税されるべき自動車取得税及び軽油引取税をいう。

5 県債及び一時借入金について

県 債

県が資金調達のために行う借入で、その返済が一会計年度を越えて行われるものを県債といいます。

県債は、災害復旧などのように臨時的、突発的に多額の出費が必要な場合、建設事業等の投資的経費を支出するような場合などに発行が認められ、慎重な計画の下に運用されています。

平成25年9月30日現在の県債現在高は、9,890億3,173万円で、前年度同期に比べ、167億6,814万円、1.725パーセントの増となっています。

県債の目的別及び借入先別の現在高は、第12表のとおりです。

一 時 借 入 金

一会計年度内において、歳計現金が不足した場合に、その不足を補うために借り入れる金銭を一時借入金といい、平成25年9月30日までには一時借入金はありませんでした。

なお、基金からの繰替運用による借入れについては、平成25年9月30日までには、4月及び5月に借入れを行い、いずれも9月までに償還を終えました。その後、9月に借入れを行っています。

第12表

県 債 現 在 高 調

平成25年9月30日現在

(ア) 目的別

(単位 千円)

(イ) 借入先別

(単位 千円)

区 分	金 額	構成比	区 分	金 額	構成比
		%			%
1 普 通 債	561,109,169	56.73	財 政 融 資 資 金	300,632,727	30.40
(1)民 生	5,469,010	0.55	郵 便 貯 金 資 金	11,604,184	1.17
(2)農 林 水 産	62,555,551	6.32	簡 易 保 険 局	4,639,032	0.47
(3)土 木	463,850,902	46.90	公 募	632,745,114	63.97
(4)公 営 住 宅	2,858,163	0.29	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	24,004,470	2.43
(5)警 察 消 防	1,469,291	0.15	そ の 他	15,406,198	1.56
(6)教 育	20,727,964	2.10	計	989,031,725	100.00
(7)準 公 営 企 業 等	1,205,157	0.12			
(8)庁 舎 等	2,973,131	0.30			
2 災 害 復 旧 債	5,043,148	0.51			
(1)土 木	5,042,254	0.51			
(2)庁 舎 等	894	0.00			
3 そ の 他	422,879,408	42.76			
(1)住 民 税 等 減 税 補 填 債	17,103,824	1.73			
(2)臨 時 税 収 補 填 債	2,017,096	0.20			
(3)臨 時 財 政 対 策 債	340,329,905	34.41			
(4)減 収 補 填 債	19,507,296	1.97			
(5)退 職 手 当 債	27,911,096	2.82			
(6)調 整 債	50,992	0.01			
(7)母 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 金	1,846,387	0.19			
(8)中 小 企 業 高 度 化 資 金 貸 付 金	11,333,483	1.15			
(9)農 業 改 良 資 金 貸 付 金	134,983	0.01			
(10)災 害 援 護 資 金	17,846	0.00			
(11)地 方 道 路 整 備 臨 時 貸 付 金	2,626,500	0.27			
計	989,031,725	100.00			

6 県有財産について

平成25年9月30日現在の県有財産の状況は、第13表のとおりです。

第13表

県 有 財 産 状 況

平成25年9月30日現在

種 別	数 値	前 年 同 期 比 増 減
山 林 以 外 の 土 地	1,293.83 ha	0.00 ha
建 物 (延 べ)	11,918,598.62 m ²	17,275.41 m ²
立 木 (成 木)	1,745,336.32 m ²	1,918.37 m ²
立 木 (幼 齢 樹)	381,770.20 m ³	7,476.90 m ³
地 上 権	399 本	0 本
温 泉 権	55,115,379.00 m ²	9,300.00 m ²
船 舶	1 件	0 件
浮 棧 橋	4 隻	0 隻
航 空 機	5 個	0 個
出 資 金	1 機	0 機
株 券 及 び 債 券	94,812,757千円	3,281,681千円
債 権	2,510,060千円	0千円
基 金	25,618,006千円	809,333千円
(うち 有 価 証 券)	101,094,785千円	4,623,911千円
無 体 財 産 権	(2,185,299千円)	(0千円)
	62 件	3 件

7 公営企業の業務状況について

電 気 事 業

概 況

現在運転している県営発電所は、銅山川第一発電所、銅山川第二発電所、銅山川第三発電所、富郷発電所、肱川発電所、道前道後第一発電所、道前道後第二発電所及び道前道後第三発電所の8発電所で、最大出力の合計は、6万7,000キロワットです。

発生電力は、四国電力株式会社に全量供給しています。

平成25年度上半期の発電所別月別供給電力量は、第14表のとおりであり、8発電所の合計で、1億3,758万7,694キロワット時と、目標供給電力量1億6,020万キロワット時に対し、85.9パーセントの実績となっています。

運営に当たっては、保守点検を徹底し、事故の未然防止を図るとともに、効率的な経営を行うよう努めています。

経理の状況

平成25年度上半期の予算の経理状況は、第15表のとおりで、このうち、収益的収支の予算執行状況を前年度と比較すると第16表のとおりとなります。

平成25年9月30日現在における企業債の明細は、第17表のとおりです。

第14表

平成25年度上半期発電所別月別供給電力量一覧表

(単位 kWh)

月	発電所	銅山川第一発電所 銅山川第二発電所 銅山川第三発電所 富郷発電所	肱川発電所	道前道後第一発電所 道前道後第二発電所 道前道後第三発電所	合計
	電力量				
4	目標電力量	10,400,000	3,200,000	8,000,000	21,600,000
	供給電力量	10,723,679	2,036,100	6,632,800	19,392,579
5	目標電力量	10,700,000	3,500,000	7,500,000	21,700,000
	供給電力量	10,217,357	853,400	3,566,500	14,637,257
6	目標電力量	11,100,000	3,600,000	12,200,000	26,900,000
	供給電力量	8,999,699	1,864,000	11,718,100	22,581,799
7	目標電力量	12,600,000	4,100,000	13,300,000	30,000,000
	供給電力量	10,373,475	2,891,300	12,048,800	25,313,575
8	目標電力量	13,700,000	3,000,000	14,800,000	31,500,000
	供給電力量	10,434,145	727,900	13,035,100	24,197,145
9	目標電力量	13,400,000	2,600,000	12,500,000	28,500,000
	供給電力量	16,849,739	2,023,200	12,592,400	31,465,339
上半期合計	目標電力量	71,900,000	20,000,000	68,300,000	160,200,000
	供給電力量	67,598,094	10,395,900	59,593,700	137,587,694

第15表

平成25年度愛媛県電気事業会計経理状況報告書

平成25年9月30日現在

(1) 収益の収入及び支出

収 入

(単位 千円)

科 目	予 算 額			調 定 額	調 定 歩 合
	当 初	補 正	計		
電 気 事 業 収 益	2,576,869	-	2,576,869	1,305,620	50.67%
営 業 収 益	2,562,445	-	2,562,445	1,303,553	50.87
財 務 収 益	10,737	-	10,737	2,033	18.93
事 業 外 収 益	3,686	-	3,686	34	0.92
特 別 利 益	1	-	1	-	-
面河ダム等管理費分担金	118,272	-	118,272	21	0.02
面河ダム等管理費分担金	118,272	-	118,272	21	0.02
合 計	2,695,141	-	2,695,141	1,305,641	48.44

支 出

(単位 千円)

科 目	予 算 額			支 出 額	支 出 歩 合
	当 初	補 正	計		
電 気 事 業 費	2,199,515	-	2,199,515	665,284	30.25%
営 業 費 用	1,994,210	-	1,994,210	609,278	30.55
財 務 費 用	109,163	-	109,163	56,006	51.30
事 業 外 費 用	91,142	-	91,142	-	-
特 別 損 失	2,000	-	2,000	-	-
予 備 費	3,000	-	3,000	-	-
面河ダム等管理費	116,590	-	116,590	33,168	28.45
面河ダム等管理費	116,590	-	116,590	33,168	28.45
合 計	2,316,105	-	2,316,105	698,452	30.16

(2) 資本の収入及び支出

収 入

(単位 千円)

科 目	予 算 額			調 定 額	調 定 歩 合
	当 初	補 正	計		
資 本 的 収 入	13,062	-	13,062	-	-%
工 事 負 担 金	13,009	-	13,009	-	-
固 定 資 産 売 却 代 金	53	-	53	-	-

支 出

(単位 千円)

科 目	予 算 額			支 出 額	支 出 歩 合 %
	当 初	補 正	計		
資 本 的 支 出	936,712	-	936,712	195,755	20.90
小水力発電設備整備費	19,475	-	19,475	15,540	79.79
水力発電設備費	496,045	-	496,045	1,558	0.31
業務設備費	525	-	525	-	-
企業債償還金	326,875	-	326,875	162,357	49.67
他会計貸付金	77,492	-	77,492	-	-
他会計繰出金	16,300	-	16,300	16,300	100.00

第16表

収益的収支の予算執行状況比較

平成24年度 平成24年9月30日現在

平成25年度 平成25年9月30日現在

(単位 千円)

区分	科 目	平 成 24 年 度 実 績 額 (A)	平 成 25 年 度 実 績 額 (B)	対前年度差引 (B) - (A)	対前年度比 (B) / (A) %
収	電 気 事 業 収 益	1,198,081	1,305,620	107,539	108.98
	営 業 収 益	1,195,314	1,303,553	108,239	109.06
	財 務 収 益	2,576	2,033	543	78.92
	事 業 外 収 益	191	34	157	17.80
	面河ダム等管理費分担金	21	21	0	100.00
入	面河ダム等管理費分担金	21	21	0	100.00
	計	1,198,102	1,305,641	107,539	108.98
支	電 気 事 業 費	655,343	665,284	9,941	101.52
	営 業 費 用	593,314	609,278	15,964	102.69
	財 務 費 用	62,017	56,006	6,011	90.31
	事 業 外 費 用	12	-	12	-
	面河ダム等管理費	32,640	33,168	528	101.62
	面河ダム等管理費	32,640	33,168	528	101.62
出	計	687,983	698,452	10,469	101.52
収 支 差 引		510,119	607,189	97,070	119.03

第17表

企 業 債 明 細 書

平成25年9月30日現在

(単位 千円)

借 入 先	発 行 総 額	償 還 高		未 償 還 残 高	償 還 比 率
		当 年 度 償 還 高	償 還 高 累 計		
財 政 融 資 資 金	4,197,000	84,268	1,685,238	2,511,762	40.15%
地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	3,374,000	78,089	2,293,741	1,080,259	67.98
計	7,571,000	162,357	3,978,979	3,592,021	52.56

▶ 決算の状況

平成24年度の電力供給実績は、年間目標供給電力量2億6,830万キロワット時に対し、3億971万9,182キロワット時で、115.4%パーセントの実績となりました。電気料金収入については、22億2,919万円となり、前年度に対し、50万円の減収となりました。

平成24年度の月別供給電力量一覧表及びグラフは、第18表のとおりです。

平成24年度における営業収支は、総収益23億333万円、総費用20億8,084万円で、当年度純利益は、2億2,249万円を計上しました。

平成24年度愛媛県電気事業の決算報告書、損益計算書及び貸借対照表は、それぞれ第19表から第21表までのとおりです。

平成24年度の収益的収支の決算状況を前年度と比較すると、第22表のとおりとなります。

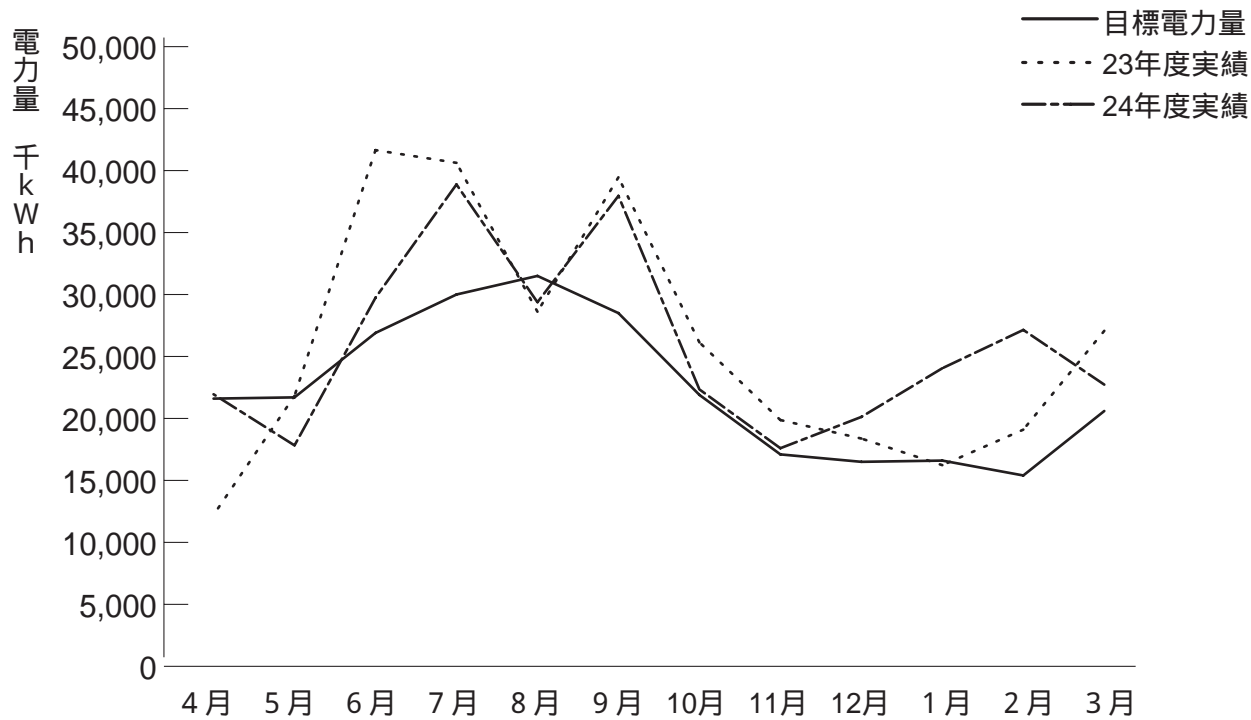
また、決算の営業収支構成を比較すると、第23表のとおりです。

第18表

平成24年度月別供給電力量一覧表及びグラフ

(単位 千kWh)

項目 \ 月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計
目標供給電力量	21,600	21,700	26,900	30,000	31,500	28,500	21,900	17,100	16,500	16,600	15,400	20,600	268,300
実績供給電力量	21,951.6	17,825.4	29,739.0	38,881.0	29,375.1	37,957.7	22,344.0	17,597.8	20,123.3	24,051.3	27,143.6	22,729.4	309,719.2



平成24年度愛媛県電気事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

収 入

(単位 円)

区 分	予 算 額			合 計	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額				
第1款 電気事業収益	2,298,447,000	0	0	2,298,447,000	2,375,266,000	76,819,000	うち仮受消費税及び地方消費税 112,442,810
第1項 営業収益	2,284,585,000	0	0	2,284,585,000	2,362,193,523	77,608,523	112,437,866
第2項 財務収益	10,595,000	0	0	10,595,000	9,371,275	1,223,725	
第3項 事業外収益	3,266,000	0	0	3,266,000	3,701,202	435,202	4,944
第4項 特別利益	1,000	0	0	1,000	0	1,000	
第2款 面河ダム等管理費分担金	111,181,000	0	0	111,181,000	81,325,530	29,855,470	2,173,550
第1項 面河ダム等管理費分担金	111,181,000	0	0	111,181,000	81,325,530	29,855,470	2,173,550
合 計	2,409,628,000	0	0	2,409,628,000	2,456,591,530	46,963,530	114,616,360

支 出

(単位 円)

区 分	予 算 額						小 計	合 計	決 算 額	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	不 用 額	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予 備 費 支 出 額	流 用 増 減 額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額							
第1款 電気事業費	2,288,828,000	0	0	0	0	2,288,828,000	0	2,288,828,000	2,114,198,163	0	174,629,837	うち仮払消費税及び地方消費税 17,778,057
第1項 営業費用	2,075,191,000	0	0	8,917,300	0	2,066,273,700	0	2,066,273,700	1,896,664,152	0	169,609,548	17,778,057
第2項 財務費用	121,047,000	0	0	0	0	121,047,000	0	121,047,000	121,046,888	0	112	
第3項 事業外費用	87,590,000	0	0	8,917,300	0	96,507,300	0	96,507,300	96,487,123	0	20,177	
第4項 特別損失	2,000,000	0	0	0	0	2,000,000	0	2,000,000	0	0	2,000,000	
第5項 予備費	3,000,000	0	0	0	0	3,000,000	0	3,000,000	0	0	3,000,000	
第2款 面河ダム等管理費	109,313,000	0	0	0	0	109,313,000	0	109,313,000	81,637,020	0	27,675,980	822,975
第1項 面河ダム等管理費	109,313,000	0	0	0	0	109,313,000	0	109,313,000	81,637,020	0	27,675,980	822,975
合 計	2,398,141,000	0	0	0	0	2,398,141,000	0	2,398,141,000	2,195,835,183	0	202,305,817	18,601,032

(2) 資本的収入及び支出

収 入

(単位 円)

区 分	予 算 額						決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額に係 る財源充当額	継続費通 次繰越額 に係る財 源充当額	合 計			
第1款 資本的収入	12,587,000	0	12,587,000	0	0	12,587,000	12,535,432	51,568	うち仮受消費税及び地方消費税 596,925
第1項 工事負担金	12,534,000	0	12,534,000	0	0	12,534,000	12,535,432	1,432	596,925
第2項 固定資産売却代金	53,000	0	53,000	0	0	53,000	0	53,000	

支 出

(単位 円)

区 分	予 算 額							決 算 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	流用 増減 額	小 計	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額	継続 費通 次繰 越額	合 計		地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額	継続 費通 次繰 越額	合 計		
第1款 資本的支出	476,532,000	0	0	476,532,000	0	0	476,532,000	458,802,027	0	0	0	17,729,973	うち仮払消費税 及び地方消費税 221,068
第1項 水力発電設備費	21,847,000	0	0	21,847,000	0	0	21,847,000	4,642,455	0	0	0	17,204,545	221,068
第2項 業務設備費	525,000	0	0	525,000	0	0	525,000	0	0	0	0	525,000	
第3項 企業債償還金	334,938,000	0	0	334,938,000	0	0	334,938,000	334,937,572	0	0	0	428	
第4項 他会計貸付金	102,922,000	0	0	102,922,000	0	0	102,922,000	102,922,000	0	0	0	0	
第5項 他会計繰出金	16,300,000	0	0	16,300,000	0	0	16,300,000	16,300,000	0	0	0	0	

資本的収入額が資本的支出額に不足する額446,266,595円は、中小水力発電開発及び改良積立金4,421,387円、損益勘定留保資金425,545,208円及び繰越利益剰余金処分額16,300,000円で補填した。

第20表

平成24年度愛媛県電気事業損益計算書
(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)

(単位 円)

科 目	金 額	
1 営 業 収 益		
(1) 電 力 料	2,190,544,449	
イ 電 力 料	2,229,190,449	
ロ 濁水準備金引当	38,646,000	
(2) 受託管理収益	18,787,131	
(3) 雑 収 益	1,778,077	2,211,109,657
2 営 業 費 用		
(1) 水 力 発 電 費	1,567,705,113	
(2) 送 電 費	28,973,529	
(3) 一 般 管 理 費	282,207,453	1,878,886,095
営 業 利 益		332,223,562
3 事 業 外 収 益		
(1) 受 取 利 息	9,371,275	
(2) 一 般 会 計 か ら の 負 担 金	3,420,000	
(3) 雑 収 益	276,486	
(4) 面河ダム等管理費分担金	79,151,980	92,219,741
4 事 業 外 費 用		
(1) 支 払 利 息	121,046,888	
(2) 雑 損 失	11,823	
(3) 控除対象外消費税額等	84,343	
(4) 面河ダム等管理費	80,814,045	201,957,099
経 常 利 益		109,737,358
当 年 度 純 利 益		222,486,204
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金		536,184,571
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金		758,670,775

平成 24 年度 愛媛県 電気事業 貸借対照表
(平成25年 3月31日)

(単位 円)

科 目	金 額		
<u>資 産 の 部</u>			
1 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
イ 水 力 発 電 設 備	24,487,521,482		
減 価 償 却 累 計 額	13,021,558,405	11,465,963,077	
ロ 送 電 設 備	583,988,117		
減 価 償 却 累 計 額	336,563,708	247,424,409	
ハ 業 務 設 備	2,597,238		
減 価 償 却 累 計 額	1,707,464	889,774	
有 形 固 定 資 産 合 計			11,714,277,260
(2) 無 形 固 定 資 産			
イ 電 話 加 入 権		981,667	
無 形 固 定 資 産 合 計			981,667
(3) 投 資			
イ 長 期 貸 付 金		4,112,944,199	
投 資 合 計			4,112,944,199
固 定 資 産 合 計			15,828,203,126
2 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金			3,511,514,686
(2) 未 収 金			210,201,125
(3) 貯 蔵 品			2,953,000
(4) 前 払 金			184,603
(5) そ の 他 流 動 資 産			3,000,000
流 動 資 産 合 計			3,727,853,414
資 産 合 計			19,556,056,540
<u>負 債 の 部</u>			
3 固 定 負 債			
(1) 引 当 金			
イ 退 職 給 与 引 当 金		282,170,975	
ロ 修 繕 準 備 引 当 金		1,567,640,238	
ハ 濁 水 準 備 引 当 金		90,876,000	
引 当 金 合 計			1,940,687,213
固 定 負 債 合 計			1,940,687,213
4 流 動 負 債			
(1) 未 払 金			82,302,591
(2) 預 り 金			5,077,577
(3) そ の 他 流 動 負 債			3,000,000
流 動 負 債 合 計			90,380,168
負 債 合 計			2,031,067,381

資 本 の 部				
5	資 本 金			
(1)	自 己 資 本 金		11,094,050,189	
(2)	借 入 資 本 金			
	イ 企 業 債		3,754,377,848	
	資 本 金 合 計			14,848,428,037
6	剰 余 金			
(1)	資 本 剰 余 金			
	イ 国 庫 補 助 金	1,320,509,232		
	ロ 受 贈 財 産 評 価 額	1,634,345		
	ハ 工 事 負 担 金	141,656,175		
	ニ 保 険 差 益	12,866,528		
	資 本 剰 余 金 合 計		1,476,666,280	
(2)	利 益 剰 余 金			
	イ 中 小 水 力 発 電 開 発 及 び 改 良 積 立 金	441,224,067		
	ロ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	758,670,775		
	利 益 剰 余 金 合 計		1,199,894,842	
	剰 余 金 合 計			2,676,561,122
	資 本 合 計			17,524,989,159
	負 債 資 本 合 計			19,556,056,540

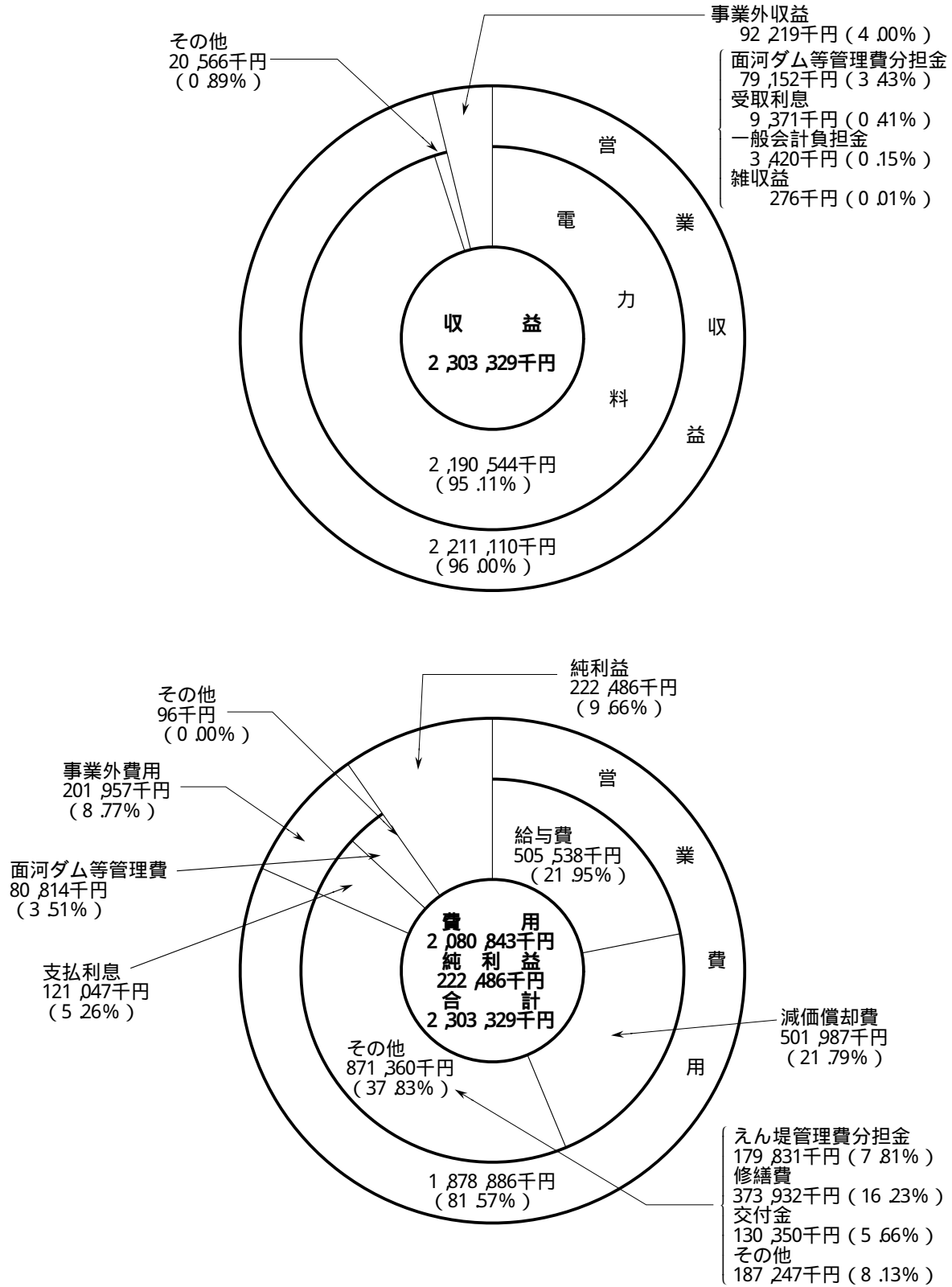
収益的収支の決算状況比較

(単位 千円)

区分	科 目	平成 23 年 度 決 算 額 (A)	平成 24 年 度 決 算 額 (B)	対前年度差引 (B) - (A)	対前年度比 (B) / (A) %
収 入	電 気 事 業 収 益	2,382,445	2,375,266	7,179	99.70
	営 業 収 益	2,367,848	2,362,194	5,654	99.76
	財 務 収 益	10,001	9,371	630	93.70
	事 業 外 収 益	4,596	3,701	895	80.53
	面河ダム等管理費分担金	89,388	81,326	8,062	90.98
	面河ダム等管理費分担金	89,388	81,326	8,062	90.98
	計	2,471,833	2,456,592	15,241	99.38
支 出	電 気 事 業 費	2,045,865	2,114,198	68,333	103.34
	営 業 費 用	1,839,943	1,896,664	56,721	103.08
	財 務 費 用	133,122	121,047	12,075	90.93
	事 業 外 費 用	72,800	96,487	23,687	132.54
	面河ダム等管理費	95,425	81,637	13,788	85.55
	面河ダム等管理費	95,425	81,637	13,788	85.55
	計	2,141,290	2,195,835	54,545	102.55
収 支 差 引	330,543	260,757	69,786	78.89	

第23表

平成24年度愛媛県電気事業決算の営業収支構成比較



工業用水道事業

▶ 概 況

県営工業用水道は、松山・松前地区工業用水道（計画給水量10万6,000立方メートル/日）、今治地区工業用水道（計画給水量5万5,800立方メートル/日）及び西条地区工業用水道（計画給水量8万7,420立方メートル/日）であり、周辺工業地帯に良質の工業用水を供給しています。

平成25年度上半期の工業用水道別給水実績は、第24表のとおりで、3地区合計で、3,105万6,000立方メートルとなっています。これは、承認基本使用水量4,166万立方メートルに対し、74.55パーセントの実績となります。

経営に当たっては、保守点検を徹底し、事故の未然防止を図るとともに、安価な工業用水の供給を目標として効率化に努めています。

また、附帯事業として、地域開発の目的を達成するために必要な工場等の用地を造成する土地造成事業を行っており、その事業内容は次のとおりです。

壬生川地区土地造成事業

西条市北条地先に163万8,815平方メートルの用地を造成しています。このうち、151万8,867平方メートルは既に処分しており、11万9,948平方メートルが未処分となっています。

▶ 経理の状況

平成25年度上半期の予算の経理状況は、第25表のとおりで、このうち、収益的収支の予算執行状況を前年度と比較すると、第26表のとおりとなります。

平成25年9月30日現在の企業債の明細は、第27表のとおりです。

第24表

平成25年度上半期工業用水道別給水実績

（単位 千立方メートル）

名 称	給 水 事 所 数	承認基本使用水量 (A)	給 水 実 績 (B)	給 水 比 率 (B) / (A)
松山・松前地区工業用水道	2	19,398	16,447	84.79%
今治地区工業用水道	14	10,010	4,262	42.58
西条地区工業用水道	47	12,252	10,347	84.45
合 計	63	41,660	31,056	74.55

平成25年度愛媛県工業用水道事業会計経理状況報告書

平成25年9月30日現在

(1) 収益の収入及び支出

収 入

(単位 千円)

科 目	予 算 額			調 定 額	調 定 歩 合
	当 初	補 正	計		
工業用水道事業収益	1,635,081	-	1,635,081	759,209	46.43%
営業収益	1,604,195	-	1,604,195	745,372	46.46
営業外収益	10,646	-	10,646	7,705	72.37
附帯事業収益	6,078	-	6,078	6,132	100.89
特別利益	14,162	-	14,162	-	-

支 出

(単位 千円)

科 目	予 算 額			支 出 額	支 出 歩 合
	当 初	補 正	計		
工業用水道事業費用	1,226,802	-	1,226,802	235,079	19.16%
営業費用	993,656	-	993,656	147,758	14.87
営業外費用	227,442	-	227,442	86,154	37.88
附帯事業費用	2,204	-	2,204	1,167	52.95
特別損失	1,000	-	1,000	-	-
予備費	2,500	-	2,500	-	-

(2) 資本的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

科 目	予 算 額			調 定 額	調 定 歩 合
	当 初	補 正	計		
資本的収入	86,640	-	86,640	739	0.85%
他会計からの借入金	77,492	-	77,492	-	-
工事負担金	1,511	-	1,511	-	-
受託収入	1,479	-	1,479	739	49.97
附帯事業収入	1	-	1	-	-
固定資産売却代金	6,104	-	6,104	-	-
雑収入	53	-	53	-	-

支 出

(単位 千円)

科 目	予 算 額			支 出 額	支 出 歩 合 %
	当 初	補 正	計		
資 本 的 支 出	1,068,362	-	1,068,362	384,752	36.01
給 水 設 備 費	265,889	-	265,889	190	0.07
企 業 債 償 還 金	771,820	-	771,820	384,562	49.83
附 帯 事 業 費	29,980	-	29,980	-	-
国 庫 補 助 金 返 還 金	673	-	673	-	-

第26表

収益的収支の予算執行状況比較

平成24年度 平成24年9月30日現在

平成25年度 平成25年9月30日現在

(単位 千円)

区分	科 目	平 成 24 年 度 実 績 額 (A)	平 成 25 年 度 実 績 額 (B)	対 前 年 度 差 引 (B) - (A)	対 前 年 度 比 (B) / (A) %
収 入	営 業 収 益	750,493	745,372	5,121	99.32
	営 業 外 収 益	7,638	7,705	67	100.88
	附 帯 事 業 収 益	6,097	6,132	35	100.57
	計	764,228	759,209	5,019	99.34
支 出	営 業 費 用	166,052	147,758	18,294	88.98
	営 業 外 費 用	96,017	86,154	9,863	89.73
	附 帯 事 業 費 用	1,186	1,167	19	98.40
	計	263,255	235,079	28,176	89.30
収 支 差 引		500,973	524,130	23,157	104.62

第27表

企 業 債 明 細 書

平成25年9月30日現在

(単位 千円)

借 入 先	発 行 総 額	償 還 高		未 償 還 残 高	償 還 比 率 %
		当 年 度 償 還 高	償 還 高 累 計		
財 政 融 資 資 金	1,871,000	37,435	792,405	1,078,595	42.35
地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	5,843,000	180,026	3,150,846	2,692,154	53.93
株 式 会 社 愛 媛 銀 行	4,345,000	167,100	501,300	3,843,700	11.54
計	12,059,000	384,561	4,444,551	7,614,449	36.86

▶ 決算の状況

平成24年度における給水実績は、第28表のとおりで、給水収益は、13億6,628万円となり、前年度と比較すると1,215万円の増収となりました。

平成24年度における営業収支は、総収益14億4,444万円、総費用11億4,525万円で、当年度純利益2億9,918万円を計上しました。

平成24年度愛媛県工業用水道事業の決算報告書、損益計算書及び貸借対照表は、それぞれ第29表から第31表までのとおりです。

平成24年度の収益的収支の決算状況を前年度と比較すると、第32表のとおりとなります。

また、決算の営業収支構成を比較すると、第33表のとおりとなります。

第28表

平成24年度給水実績一覧表

(単位 千立方メートル)

名 称	承認基本使用水量	給 水 実 績	給 水 比 率
松山・松前地区工業用水道	38,690	33,060	85.45%
今治地区工業用水道	19,966	8,263	41.39
西条地区工業用水道	23,960	19,585	81.74
合 計	82,616	60,908	73.72

第29表

平成23年度愛媛県工業用水道事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

収 入

(単位 円)

区 分	予 算 額				決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額	合 計			
第1款 工業用水道事業収益	1,622,426,000	0	0	1,622,426,000	1,515,690,656	106,735,344	うち仮受消費税及び地方消費税 71,255,497
第1項 営業収益	1,605,577,000	0	0	1,605,577,000	1,492,190,344	113,386,656	71,056,682
第2項 営業外収益	10,647,000	0	0	10,647,000	15,858,202	5,211,202	198,815
第3項 附帯事業収益	6,097,000	0	0	6,097,000	6,096,600	400	
第4項 特別利益	105,000	0	0	105,000	1,545,510	1,440,510	

支 出

(単位 円)

区 分	予 算 額								決 算 額	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	不 用 額	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予備費支出額	流 用 増 減 額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額	小 計	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	合 計				
第1款 工業用水道事業費	1,284,777,000	0	0	0	0	1,284,777,000	0	1,284,777,000	1,211,158,202	0	73,618,798	うち仮払消費税及び地方消費税 10,518,916
第1項 営業費用	1,030,193,000	0	0	53,000	0	1,030,140,000	0	1,030,140,000	959,476,664	0	70,663,336	10,232,753
第2項 営業外費用	248,855,000	0	0	0	0	248,855,000	0	248,855,000	244,046,424	0	4,808,576	
第3項 附帯事業費用	2,229,000	0	0	53,000	0	2,282,000	0	2,282,000	2,266,214	0	15,786	30,502
第4項 特別損失	1,000,000	0	0	0	0	1,000,000	0	1,000,000	5,368,900	0	4,368,900	255,661
第5項 予備費	2,500,000	0	0	0	0	2,500,000	0	2,500,000	0	0	2,500,000	

(2) 資本的収入及び支出

収 入

(単位 円)

区 分	予 算 額						決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額に係 る財源充当額	継続費通 次繰越額 に係る財 源充当額	合 計			
第1款 資本的収入	112,511,000	0	112,511,000	0	0	112,511,000	110,982,456	1,528,544	うち仮受消費税及び地方消費税 355,766
第1項 他会計からの借入金	102,922,000	0	102,922,000	0	0	102,922,000	102,922,000	0	
第2項 工事負担金	1,511,000	0	1,511,000	0	0	1,511,000	1,511,216	216	71,962
第3項 受託収入	7,971,000	0	7,971,000	0	0	7,971,000	5,959,890	2,011,110	283,804
第4項 附帯事業収入	1,000	0	1,000	0	0	1,000	0	1,000	
第5項 固定資産売却代金	53,000	0	53,000	0	0	53,000	589,350	536,350	
第6項 雑収入	53,000	0	53,000	0	0	53,000	0	53,000	

支 出

(単位 円)

区 分	予 算 額						決 算 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	備 考	
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	流 用 増 減 額	小 計	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額	継続費通 次繰越額		合 計	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額	継続費通 次繰越額			合 計
第1款 資本的支出	1,123,346,000	0	0	1,123,346,000	0	0	1,123,346,000	922,024,285	0	0	0	201,321,715	うち仮払消費税 及び地方消費税 5,152,844
第1項 給水設備費	282,301,000	0	47,000	282,254,000	0	0	282,254,000	105,292,199	0	0	0	176,961,801	5,013,914
第2項 企業債償還金	811,064,000	0	0	811,064,000	0	0	811,064,000	811,063,540	0	0	0	460	
第3項 附帯事業費	29,980,000	0	0	29,980,000	0	0	29,980,000	5,621,164	0	0	0	24,358,836	138,930
第4項 国庫補助金返還金	1,000	0	47,000	48,000	0	0	48,000	47,382	0	0	0	618	

資本的収入額が資本的支出額に不足する額811,041,829円は、損益勘定留保資金811,041,829円で補填した。

平成24年度愛媛県工業用水道事業損益計算書
(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)

(単位 円)

科 目	金 額	
1 営 業 収 益		
(1) 給 水 収 益	1,366,276,243	
(2) 受 託 管 理 収 益	54,857,419	1,421,133,662
2 営 業 費 用		
(1) 給 水 費	524,362,280	
(2) 一 般 管 理 費	5,303,574	
(3) 減 価 償 却 費	401,155,681	
(4) 資 産 減 耗 費	18,422,376	949,243,911
営 業 利 益		471,889,751
3 営 業 外 収 益		
(1) 受 取 利 息	9,098,431	
(2) 一 般 会 計 か ら の 負 担 金	1,019,000	
(3) 雑 収 益	5,542,155	15,659,586
4 営 業 外 費 用		
(1) 支 払 利 息	188,463,118	
(2) 控 除 対 象 外 消 費 税 額 等	176,465	
(3) 雑 損 失	21,506	188,661,089
5 附 帯 事 業 収 益		
(1) 土 地 造 成 事 業 収 益	6,096,600	6,096,600
6 附 帯 事 業 費 用		
(1) 土 地 造 成 事 業 費	2,235,712	2,235,712
経 常 利 益		302,749,136
7 特 別 利 益		
(1) 固 定 資 産 売 却 益	1,545,510	1,545,510
8 特 別 損 失		
(1) そ の 他 特 別 損 失	5,113,239	5,113,239
当 年 度 純 利 益		299,181,407
前 年 度 繰 越 欠 損 金		14,437,625,432
当 年 度 未 処 理 欠 損 金		14,138,444,025

平成24年度愛媛県工業用水道事業貸借対照表
(平成25年3月31日)

(単位 円)

科 目	金		額
<u>資 産 の 部</u>			
1 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
イ 松 山・松 前 地 区	5,425,347,844		
減 価 償 却 累 計 額	3,100,835,605	2,324,512,239	
ロ 今 治 地 区	2,138,720,954		
減 価 償 却 累 計 額	1,238,902,627	899,818,327	
ハ 西 条 地 区	13,751,917,492		
減 価 償 却 累 計 額	2,196,403,075	11,555,514,417	
ニ 本 局	31,790		
減 価 償 却 累 計 額	21,968	9,822	
有 形 固 定 資 産 合 計			14,779,854,805
(2) 無 形 固 定 資 産			
イ 水 利 権		884,601,270	
ロ 電 話 加 入 権		295,886	
無 形 固 定 資 産 合 計			884,897,156
固 定 資 産 合 計			15,664,751,961
2 土 地 造 成			
(1) 土 地 造 成			
イ 附 帯 事 業			841,015,735
土 地 造 成 合 計			841,015,735
3 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金			3,794,955,168
(2) 未 収 金			128,242,908
(3) 貯 蔵 品			7,320,647
(4) 前 払 金			425,467
(5) そ の 他 流 動 資 産			1,000,000
流 動 資 産 合 計			3,931,944,190
資 産 合 計			20,437,711,886
<u>負 債 の 部</u>			
4 固 定 負 債			
(1) 長 期 借 入 金			16,498,284,647
(2) 引 当 金			
イ 退 職 給 与 引 当 金	105,726,669		
ロ 修 繕 準 備 引 当 金	916,735,134		
引 当 金 合 計			1,022,461,803
(3) 長 期 前 受 金			275,557,678
固 定 負 債 合 計			17,796,304,128
5 流 動 負 債			
(1) 未 払 金			65,542,548

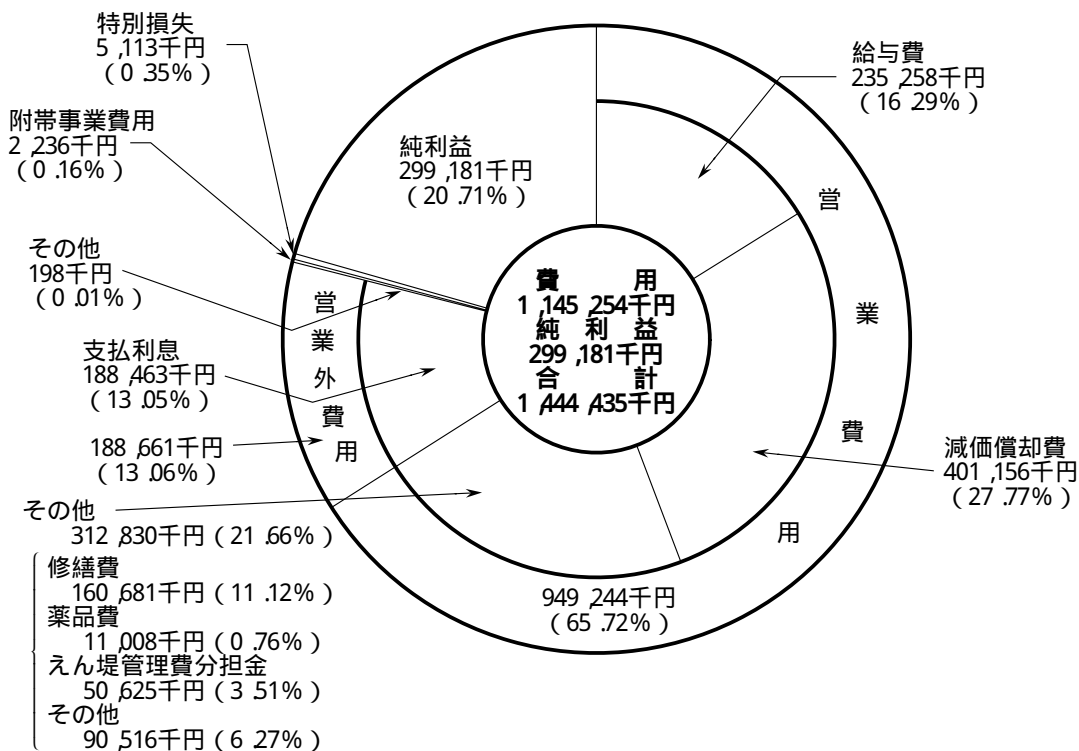
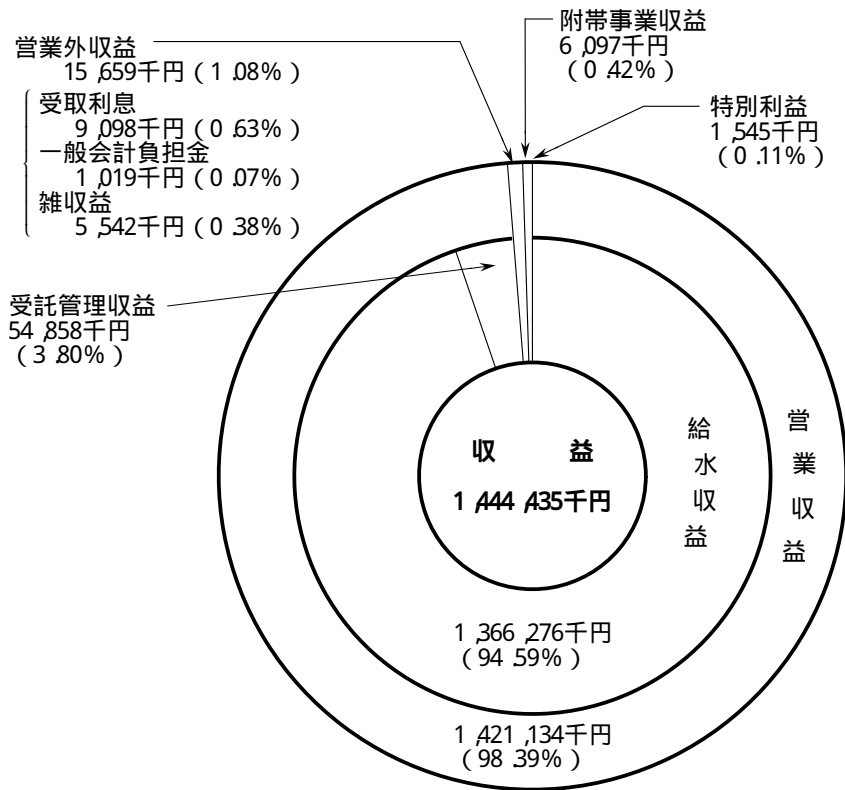
(2) 預り金		6,165,859	
(3) その他流動負債		1,000,000	
流動負債合計			72,708,407
負債合計			17,869,012,535
<u>資本の部</u>			
6 資本金			
(1) 自己資本金		3,791,452,441	
(2) 借入資本金			
イ 企業債	7,999,009,465		
ロ 他会計借入金	3,242,552		
借入資本金合計		8,002,252,017	
資本金合計			11,793,704,458
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 国庫補助金	3,300,405,854		
ロ 受贈財産評価額	35,690,000		
ハ その他資本剰余金	1,577,343,064		
資本剰余金合計		4,913,438,918	
(2) 欠損金			
イ 当年度未処理欠損金	14,138,444,025		
欠損金合計		14,138,444,025	
剰余金合計			9,225,005,107
資本合計			2,568,699,351
負債資本合計			20,437,711,886

収益的収支の決算状況比較

(単位 千円)

区分	科 目	平成23年度 決算額 (A)	平成24年度 決算額 (B)	対前年度差引 (B) - (A)	対前年度比 (B) / (A)
収 入	営 業 収 益	1,473,000	1,492,190	19,190	101.30%
	営 業 外 収 益	18,195	15,858	2,337	87.16
	附 帯 事 業 収 益	20,715	6,097	14,618	29.43
	特 別 利 益	-	1,546	1,546	-
	計	1,511,910	1,515,691	3,781	100.25
支 出	営 業 費 用	953,181	959,477	6,296	100.66
	営 業 外 費 用	264,814	244,046	20,768	92.16
	附 帯 事 業 費 用	12,623	2,266	10,357	17.95
	特 別 損 失	11,822	5,369	6,453	45.42
	計	1,242,440	1,211,158	31,282	97.48
収 支 差 引		269,470	304,533	35,063	113.01

平成24年度愛媛県工業用水道事業決算の営業収支構成比較



▶ 概 況

県立病院は、中央病院、今治病院、南宇和病院及び新居浜病院の4病院で、その施設の状況は、第34表のとおりです。

平成25年度上半期の病院施設の利用状況は、第35表のとおりで、前年度同期と比較すると、入院患者数は16,859人の減、外来患者数は31,873人の減となり、合計で48,732人、7.9パーセントの減となっています。

経営については、救急医療、周産期医療等の不採算分野を担うとともに、へき地医療や災害拠点病院としての役割等の公立病院特有の事情がありますが、それぞれの地域における中核的医療機関としての使命を果たし、その機能を発揮するよう、施設の整備改善や効率的な経営に努め、医学の進歩に即応した高度な医療を県民に提供するとともに、医療サービスの質的向上に努力を続けています。

▶ 経理の状況

平成25年度上半期の予算の経理の状況は、第36表のとおりで、このうち、収益的収支の予算執行状況を前年度と比較すると、第37表のとおりとなります。

平成25年9月30日現在の企業債の明細は、第38表のとおりです。

第34表

県立病院の施設の状況
平成25年9月30日現在

病院名		中央病院	今治病院	南宇和病院	新居浜病院	計
区分						
位置	松山市春日町	今治市石井町	南宇和郡愛南町	新居浜市本郷		
開設年月日	昭和23.6.1	昭和23.6.1	昭和23.6.1	昭和28.1.28		
診療科目	内科、呼吸器内科 循環器内科、消化器内科 血液内科、腎臓内科 糖尿病・内分泌内科 神経内科、漢方内科 新生児内科 ペインクリニック内科 外科、呼吸器外科 心臓血管外科、消化器外科 乳腺・内分泌外科 小児外科、整形外科 脳神経外科、形成外科 精神科、小児科 皮膚科、泌尿器科 産婦人科、眼科 耳鼻いんこう科 リハビリテーション科 放射線科、救急科 麻酔科、歯科 (32科)	内科、呼吸器内科 循環器内科、消化器内科 血液内科、心療内科 糖尿病・内分泌内科 外科、心臓血管外科 消化器外科、整形外科 脳神経外科、精神科 小児科、皮膚科 泌尿器科、産婦人科 眼科、耳鼻いんこう科 リハビリテーション科 放射線科、麻酔科 (22科)	内科、呼吸器内科 循環器内科、消化器内科 糖尿病・内分泌内科 外科、整形外科 脳神経外科、小児科 皮膚科、泌尿器科 産婦人科、眼科 耳鼻いんこう科 リハビリテーション科 放射線科、麻酔科 (17科)	内科、呼吸器内科 循環器内科、消化器内科 糖尿病・内分泌内科 血液内科、外科 呼吸器外科、消化器外科 心臓血管外科、整形外科 脳神経外科、小児科 皮膚科、泌尿器科 産婦人科 眼科、耳鼻いんこう科 リハビリテーション科 放射線科、麻酔科 (21科)		
病床数	一般床	824	270	199	290	1,583
	結核床	0	0	0	37	37
	感染床	3	0	0	2	5
	精神床	0	50	0	0	50
	計(床)	827	320	199	329	1,675
看護基準	一般	7対1以上	10対1以上	10対1以上	7対1以上	
	結核	-	-	-	7対1以上	
	精神	-	-	-	-	

第35表

平成 25 年 度 上 半 期 患 者 利 用 状 況

(単位 人)

病 院 名		25年度上半期利用 患者延べ数 (A)	24年度上半期利用 患者延べ数 (B)	差 引 増 減 (A) - (B)	前 年 対 比 (A) / (B) %	25年度上半期 1 日 平 均
中 央 病 院	入 院	121,509	136,501	14,992	89.02	664.0
	外 来	184,576	214,247	29,671	86.15	1,512.9
	計	306,085	350,748	44,663	87.27	-
今 治 病 院	入 院	38,181	38,889	708	98.18	208.6
	外 来	71,584	72,209	625	99.13	572.7
	計	109,765	111,098	1,333	98.80	-
南 宇 和 病 院	入 院	16,911	17,755	844	95.25	92.4
	外 来	42,265	46,586	4,321	90.72	338.1
	計	59,176	64,341	5,165	91.97	-
新 居 浜 病 院	入 院	32,980	33,295	315	99.05	180.2
	外 来	60,502	57,758	2,744	104.75	484.0
	計	93,482	91,053	2,429	102.67	-
合 計	入 院	209,581	226,440	16,859	92.55	1,145.3
	外 来	358,927	390,800	31,873	91.84	2,907.7
	計	568,508	617,240	48,732	92.10	-

注 人間ドック及び健康診断を含む。

平成25年度愛媛県病院事業経理状況報告書

平成25年9月30日現在

(1) 収益の収入及び支出

収 入

(単位 千円)

科 目	予 算 額			調 定 額	調 定 歩 合
	当 初	補 正	計		
病 院 事 業 収 益	43,305,370	-	43,305,370	18,941,870	43.74%
医 業 収 益	39,033,358	-	39,033,358	16,869,774	43.22
医 業 外 収 益	4,270,012	-	4,270,012	2,072,096	48.53
特 別 利 益	2,000	-	2,000	-	-

支 出

(単位 千円)

科 目	予 算 額			支 出 額	支 出 歩 合
	当 初	補 正	計		
病 院 事 業 費	42,954,556	-	42,954,556	17,154,224	39.94%
医 業 費 用	41,805,612	-	41,805,612	16,770,814	40.12
医 業 外 費 用	1,139,444	-	1,139,444	383,410	33.65
特 別 損 失	8,000	-	8,000	-	-
予 備 費	1,500	-	1,500	-	-

(2) 資本的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

科 目	予 算 額			調 定 額	調 定 歩 合
	当 初	補 正	計		
資 本 的 収 入	11,225,575	-	11,225,575	4,500,000	40.09%
企 業 債	4,970,500	-	4,970,500	-	-
国 庫 補 助 金	288,901	-	288,901	-	-
他 会 計 か ら の 借 入 金	4,000,000	-	4,000,000	4,000,000	100.00
他 会 計 か ら の 負 担 金	1,966,174	-	1,966,174	500,000	25.43

支 出

(単位 千円)

科 目	予 算 額			支 出 額	支 出 歩 合
	当 初	補 正	計		
資 本 的 支 出	12,425,763	-	12,425,763	1,422,350	11.45%
病 院 設 備 費	4,921,811	-	4,921,811	643,130	13.07
企 業 債 償 還 金	3,503,952	-	3,503,952	779,220	22.24
他 会 計 か ら の 借 入 金 償 還 金	4,000,000	-	4,000,000	-	-

第37表

収益的収支の予算執行状況比較

平成24年度 平成24年9月30日現在

平成25年度 平成25年9月30日現在

(単位 千円)

区分	科 目	平成24年度 実績額 (A)	平成25年度 実績額 (B)	対前年度差引 (B) - (A)	対前年度比 (B) / (A)
収 入	医 業 収 益	17,161,899	16,869,774	292,125	98.30%
	医 業 外 収 益	2,069,138	2,072,096	2,958	100.14
	計	19,231,037	18,941,870	289,167	98.50
支 出	医 業 費 用	16,000,445	16,770,814	770,369	104.81
	医 業 外 費 用	252,101	383,410	131,309	152.09
	計	16,252,546	17,154,224	901,678	105.55
収 支 差 引		2,978,491	1,787,646	1,190,845	60.02

第38表

企業債明細書

平成25年9月30日現在

(単位 千円)

借 入 先	発行総額	償 還 高		未償還残高	償 還 比 率
		当年度償還高	償還高累計		
財 政 融 資 資 金	27,904,000	265,349	5,688,373	22,215,627	20.39%
地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	1,402,400	20,097	172,294	1,230,106	12.29
株 式 会 社 愛 媛 銀 行	12,649,700	493,774	2,702,391	9,947,309	21.36
計	41,956,100	779,220	8,563,058	33,393,042	20.41

▶ 決算の状況

平成24年度の病院施設の利用状況は、第39表のとおりであり、患者数は、年間延べ122万5,641人で、前年度に比較して、2万7,740人、2.2パーセント減少しました。

平成24年度決算の営業収支は、総収益387億4,114万円、総費用368億1,354万円で、19億2,760万円の純利益となりました。

平成24年度の収益的収支の決算報告書、損益計算書及び貸借対照表は、それぞれ、第40表から第42表までのとおりです。

平成24年度の収益的収支の決算状況を前年度と比較すると、第43表のとおりとなります。

また、決算の営業収支構成を比較すると、第44表のとおりとなります。

施設については、新居浜病院において、救命救急センターの機能等を充実させることにより、救急患者の救命率の向上等を図るため、同センターに手術室2室を増築しました。

医療機器については、医療水準の高度化、並びに診療及び診療支援業務の合理化・効率化を目的として、中央病院のMRI、内視鏡下手術支援ロボットシステムをはじめとして、今治病院のデジタルX線テレビシステム、南宇和病院の超音波洗浄装置、新居浜病院のX線Cアーム透視装置など必要な機器を整備しました。

なお、中央病院の建替えについては、平成20年12月26日に「愛媛ホスピタルパートナーズ株式会社（落札者がPFI事業を実施するために設立した特別目的会社）」と事業契約を締結しPFI事業に着手しているところであり、平成24年度においては前年度に引き続き新本院の建設工事を行い、エントランス部分を除いた一期工事が完了し、平成25年3月に引き渡しを受けました。

第39表

平成 24 年度 入院 外来 患者 数 調

(単位 人)

病 院 名		平 成 24 年 度 延 べ 数 (A)	平 成 23 年 度 延 べ 数 (B)	差 引 増 減 (A) - (B)	前 年 対 比 (A) / (B)	平 成 24 年 度 1 日 平 均
中 央 病 院	入 院	268,541	281,153	12,612	95.51%	735.7
	外 来	424,614	418,428	6,186	101.48	1,733.1
	計	693,155	699,581	6,426	99.08	-
今 治 病 院	入 院	78,390	82,823	4,433	94.65	214.8
	外 来	144,325	153,993	9,668	93.72	589.1
	計	222,715	236,816	14,101	94.05	-
南 宇 和 病 院	入 院	35,186	38,620	3,434	91.11	96.4
	外 来	90,107	101,786	11,679	88.53	367.8
	計	125,293	140,406	15,113	89.24	-
新 居 浜 病 院	入 院	68,452	64,062	4,390	106.85	187.5
	外 来	116,026	112,516	3,510	103.12	473.6
	計	184,478	176,578	7,900	104.47	-
合 計	入 院	450,569	466,658	16,089	96.55	1,234.4
	外 来	775,072	786,723	11,651	98.52	3,163.6
	計	1,225,641	1,253,381	27,740	97.79	-

注 人間ドック及び健康診断を含む。

第40表

平成24年度愛媛県病院事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

収 入

(単位 円)

区 分	予 算 額			合 計	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額				
第1款 病院事業収益	39,857,180,000	0	0	39,857,180,000	38,794,001,041	1,063,178,959	うち仮受消費税及び地方消費税 52,862,533
第1項 医業収益	35,828,954,000	0	0	35,828,954,000	34,807,189,827	1,021,764,173	40,151,467
第2項 医業外収益	4,026,226,000	0	0	4,026,226,000	3,986,811,214	39,414,786	12,711,066
第3項 特別利益	2,000,000	0	0	2,000,000	0	2,000,000	

支 出

(単位 円)

区 分	予 算 額						小 計	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	合 計	決 算 額	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	不 用 額	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予備費支出額	流 用 増減額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額								
第1款 病院事業費用	39,475,062,000	24,119,000	0	0	0	39,450,943,000	0	39,450,943,000	36,400,653,710	0	3,050,289,290	うち仮払消費税及び地方消費税 275,616,538	
第1項 医業費用	38,680,017,000	24,119,000	0	0	0	38,655,898,000	0	38,655,898,000	35,770,443,399	0	2,885,454,601	273,058,430	
第2項 医業外費用	785,545,000	0	0	0	0	785,545,000	0	785,545,000	630,210,311	0	155,334,689	2,558,108	
第3項 特別損失	8,000,000	0	0	0	0	8,000,000	0	8,000,000	0	0	8,000,000		
第4項 予備費	1,500,000	0	0	0	0	1,500,000	0	1,500,000	0	0	1,500,000		

(2) 資本的収入及び支出

収 入

(単位 円)

区 分	予 算 額						決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計	地方公営企業法 第26条の規定によ る繰越額に係 る財源充当額	継続費通 次繰越額 に係る財 源充当額	合 計			
第1款 資本的収入	22,754,164,000	0	22,754,164,000	0	0	22,754,164,000	22,211,765,251	542,398,749	うち仮受消費税及び地方消費税
第1項 企業債	14,429,500,000	0	14,429,500,000	0	0	14,429,500,000	13,738,600,000	690,900,000	
第2項 国庫補助金	231,901,000	0	231,901,000	0	0	231,901,000	438,050,000	206,149,000	
第3項 他会計からの借入金	5,000,000,000	0	5,000,000,000	0	0	5,000,000,000	5,000,000,000	0	
第4項 他会計からの負担金	3,092,763,000	0	3,092,763,000	0	0	3,092,763,000	3,033,715,251	59,047,749	
第5項 雑 入	0	0	0	0	0	0	1,400,000	1,400,000	

65

支 出

(単位 円)

区 分	予 算 額							決 算 額	翌年度繰越額			不 用 額	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	流用 増減 額	小 計	地方公営企業法 第26条の規定によ る繰越額	継続費通 次繰越額	合 計		地方公営企業法 第26条の規定によ る繰越額	継続費通 次繰越額	合 計		
第1款 資本的支出	23,876,338,000	0	0	23,876,338,000	0	0	23,876,338,000	23,352,646,757	0	0	0	523,691,243	うち仮払消費税 及び地方消費税 774,608,824
第1項 病院設備費	17,006,800,000	0	0	17,006,800,000	0	0	17,006,800,000	16,483,108,939	0	0	0	523,691,061	774,608,824
第2項 企業債償還金	1,869,538,000	0	0	1,869,538,000	0	0	1,869,538,000	1,869,537,818	0	0	0	182	
第3項 他会計からの借入金償還金	5,000,000,000	0	0	5,000,000,000	0	0	5,000,000,000	5,000,000,000	0	0	0	0	

資本的収入額が資本的支出額に不足する額1,140,881,506円は、当年度損益勘定留保資金1,140,881,506円で補填した。

第41表

平成24年度愛媛県病院事業損益計算書
 (平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)

(単位 円)

科 目	金 額	
1 医 業 収 益		
(1) 入 院 収 益	25,446,635,781	
(2) 外 来 収 益	8,405,319,224	
(3) そ の 他 医 業 収 益	915,083,355	34,767,038,360
2 医 業 費 用		
(1) 給 与 費	20,194,935,381	
(2) 材 料 費	8,757,819,809	
(3) 経 費	5,486,074,705	
(4) 減 価 償 却 費	848,257,353	
(5) 資 産 減 耗 費	26,858,984	
(6) 研 究 研 修 費	183,438,737	35,497,384,969
医 業 損 失		730,346,609
3 医 業 外 収 益		
(1) 受 取 利 息	11,845,207	
(2) 一 般 会 計 か ら の 負 担 金	3,574,198,335	
(3) そ の 他 医 業 外 収 益	388,056,729	3,974,100,271
4 医 業 外 費 用		
(1) 支 払 利 息	440,229,866	
(2) 繰 延 勘 定 償 却	79,784,824	
(3) 非 課 税 売 上 分 消 費 税	701,110,387	
(4) 雑 損 失	95,028,013	1,316,153,090
経 常 利 益		1,927,600,572
当 年 度 純 利 益		1,927,600,572
前 年 度 繰 越 欠 損 金		20,277,387,513
当 年 度 未 処 理 欠 損 金		18,349,786,941

平成 24 年度 愛媛県病院事業貸借対照表
(平成25年3月31日)

(単位 円)

科 目	金 額		
<u>資 産 の 部</u>			
1 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
イ 病 院 設 備	46,311,111,832		
減 価 償 却 累 計 額	24,997,132,102	21,313,979,730	
ロ 業 務 設 備	9,618,411		
減 価 償 却 累 計 額	5,984,573	3,633,838	
ハ 建 設 仮 勘 定		26,151,484,113	
有 形 固 定 資 産 合 計			47,469,097,681
(2) 無 形 固 定 資 産			
イ 電 話 加 入 権		5,139,982	
無 形 固 定 資 産 合 計			5,139,982
固 定 資 産 合 計			47,474,237,663
2 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金			16,552,075,699
(2) 未 収 金			7,701,263,386
(3) 貯 蔵 品			391,713,382
(4) 前 払 金			2,466,617
(5) そ の 他 流 動 資 産			19,200,000
流 動 資 産 合 計			24,666,719,084
3 繰 延 勘 定			
(1) 控 除 対 象 外 消 費 税 額			1,778,029,961
繰 延 資 産 合 計			1,778,029,961
資 産 合 計			73,918,986,708
<u>負 債 の 部</u>			
4 固 定 負 債			
(1) 長 期 借 入 金			10,484,000,000
(2) 長 期 未 払 金			1,484,580,360
(3) 引 当 金			
イ 退 職 給 与 引 当 金		2,623,143,804	2,623,143,804
固 定 負 債 合 計			14,591,724,164
5 流 動 負 債			
(1) 未 払 金			18,565,088,095
(2) 預 り 金			204,520,395
(3) そ の 他 流 動 負 債			1,000,000
流 動 負 債 合 計			18,770,608,490
負 債 合 計			33,362,332,654
<u>資 本 の 部</u>			
6 資 本 金			
(1) 自 己 資 本 金			7,048,044,378

(2) 借入資本金			
イ 企業債		34,172,261,784	34,172,261,784
資本金合計			41,220,306,162
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 国庫補助金		2,160,846,335	
ロ 県補助金		14,857,336,470	
ハ 受贈財産評価額		641,654,002	
ニ 寄附金		21,119,000	
ホ その他資本剰余金		5,179,026	
資本剰余金合計			17,686,134,833
(2) 欠損金			
イ 当年度未処理欠損金		18,349,786,941	
欠損金合計			18,349,786,941
剰余金合計			663,652,108
資本合計			40,556,654,054
負債資本合計			73,918,986,708

第43表

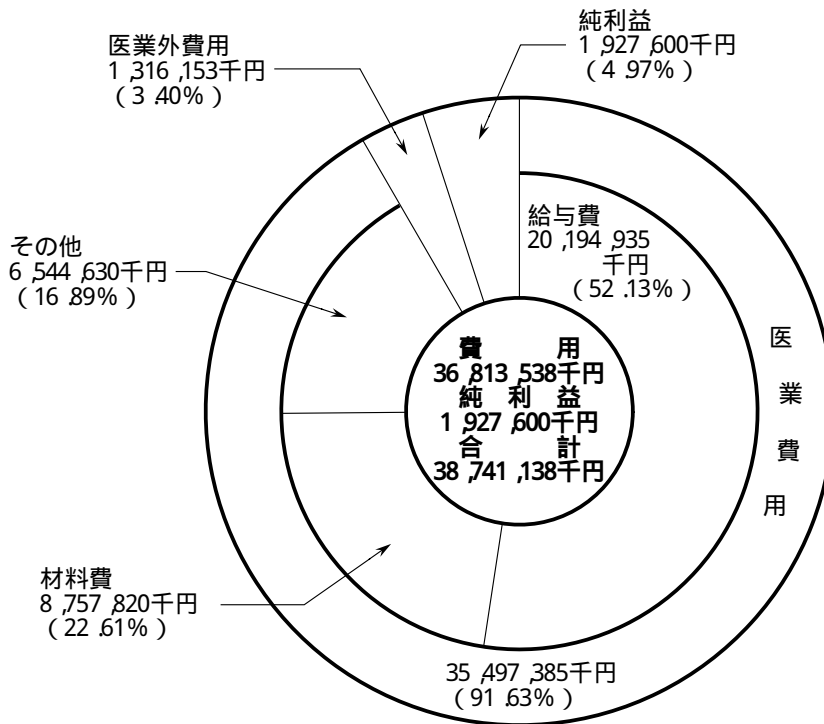
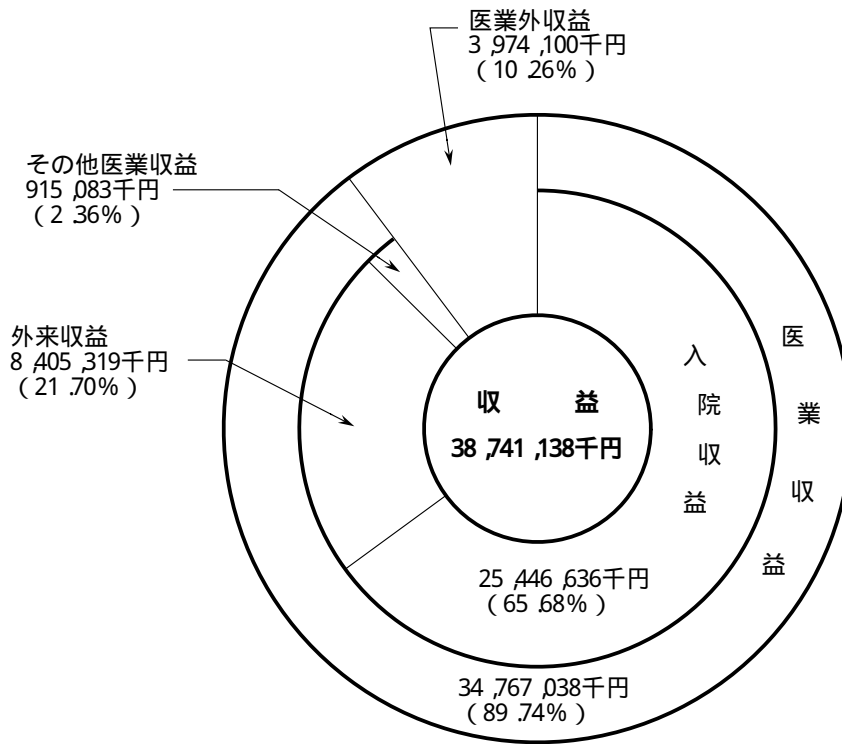
収益的収支の決算状況比較

(単位 千円)

区分	科 目	平成23年度 決算額 (A)	平成24年度 決算額 (B)	対前年度差引 (B) - (A)	対前年度比 (B) / (A)
収 入	医 業 収 益	33,961,177	34,807,190	846,013	102.49%
	医 業 外 収 益	4,324,832	3,986,811	338,021	92.18
	計	38,286,009	38,794,001	507,992	101.33
支 出	医 業 費 用	35,648,405	35,770,444	122,039	100.34
	医 業 外 費 用	661,954	630,210	31,744	95.20
	計	36,310,359	36,400,654	90,295	100.25
収 支 差 引		1,975,650	2,393,347	417,697	121.14

第44表

平成24年度愛媛県病院事業決算の営業収支構成比較



8 平成24年度決算に係る健全化判断比率及び資金不足比率について

地方公共団体の財政悪化の早期是正策等を強化することを目的として、地方公共団体の財政の健全化に関する法律が平成19年6月に公布され、都道府県、市町村等は、平成19年度決算から毎年度、健全化判断比率（実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率の4指標）と公営企業の資金不足比率を算定のうえ、公表することが義務付けられました。

本県では、平成25年10月に平成24年度決算に係る各比率を公表しています。

（注）次表において、算定値が「 % 」と表示されているものは、赤字又は不足がないため算定される比率がないという意味です。

健全化判断比率

実質赤字比率

愛媛県	早期健全化基準	財政再生基準
%	3.75%	5%

平成24年度は、一般会計等の実質収支の合計が黒字であることから、実質赤字額がなく算定される比率もありません。

連結実質赤字比率

愛媛県	早期健全化基準	財政再生基準
%	8.75%	15%

平成24年度は、一般会計等と地方公営事業会計の実質収支、資金剰余又は不足額の合計が黒字であることから、連結実質赤字額がなく算定される比率もありません。

実質公債費比率

愛媛県	早期健全化基準	財政再生基準
14.3%	25%	35%

平成24年度は、23年度（15.5%）に比べ1.2ポイント減となっており、早期健全化基準を10.7ポイント下回る比率となっています。

将来負担比率

愛媛県	早期健全化基準
178.5%	400%

将来負担額の中で大きいものは、一般会計等に係る地方債の現在高、退職手当支給予定額に係る一般会計等負担見込額、公営企業債の償還に充てるための一般会計等からの繰入見込額等であり、23年度（183.5%）に比べ5.0ポイント減となっており、早期健全化基準を221.5ポイント下回る比率となっています。

資金不足比率

会 計 名	資金不足比率
愛媛県電気事業会計	%
愛媛県工業用水道事業会計	%
愛媛県病院事業会計	%
愛媛県港湾施設整備事業特別会計	%
経営健全化基準	20%

平成24年度は、電気事業会計、工業用水道事業会計、病院事業会計及び港湾施設整備事業特別会計のいずれも資金剰余となることから、すべての事業会計で算定される比率はありません。

以上のように、本県においては、いずれの比率も早期健全化基準、財政再生基準及び経営健全化基準を上回っていませんが、このことをもって財政状況が良いとは必ずしも言えません。

本県では、一般会計等は今後も多額の財源不足が見込まれ、また工業用水道事業会計や病院事業会計には多額の固定負債があるなど、依然として厳しい状況にあることから、引き続き財政の健全化に最大限取り組んで参ります。

(参考)

【実質赤字比率】

一般会計（福祉、教育、まちづくり等の地方公共団体の中心的な行政サービスを行う会計）と地方公営事業会計以外の特別会計（特定の歳入歳出を一般の歳入歳出と区別して処理する会計）を合算した「一般会計等」の赤字の程度、財政運営の深刻度を示すものです。

【連結実質赤字比率】

地方公共団体のすべての会計の赤字や黒字を合算したもので、地方公共団体全体の赤字の程度、財政運営の深刻度を示すものです。

【実質公債費比率】

地方公共団体の長期借入金（地方債）の返済額及びこれに準じるものの大きさを指標化（単年度比率の3か年平均）したもので、この比率が高まるほど財政の弾力性が低下するなどの資金繰りの危険度を示すものです。

【将来負担比率】

地方公共団体の一般会計等の長期借入金や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高の程度を指標化したもので、将来、財政運営を圧迫する可能性が高いかどうかを示すものです。

【資金不足比率】

公営企業の資金不足額を、公営企業の事業の規模である営業収益の規模と比較して指標化したもので、経営状況の深刻度を示すものです。なお、この指標には、長期借入金等の固定負債等が加味されていないため、算定結果が実際の経営状況を表しているとは限りません。

【早期健全化基準】

健全化判断比率（実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率の4指標）のうち1つでも上回ると、要注意段階として財政健全化計画を定め、自主的な改善努力による健全化に取り組むことが求められる基準です。

【財政再生基準】

再生判断比率(健全化判断比率のうち将来負担比率を除いた3指標)のうち1つでも上回ると、財政再生段階として財政再生計画を定め、国の関与のもとで再生を図っていくことが求められる基準です。

【経営健全化基準】

上回ると、経営健全化計画を定め、当該計画に基づいた経営の健全化に取り組むことが求められる基準です。